

「プラン草案」の資本章構想

内 田 弘

はじめに

本稿はカール・マルクスの「資本に関する章のプラン草案 (Planentwurf zum Kapitel über das Kapital)⁽¹⁾」を説明しようとするものである。

周知のように、マルクスは『経済学批判要綱』⁽²⁾を脱稿したあと、「Ⅰ 価値」「Ⅱ 貨幣」「Ⅲ 資本一般」の三章構成の『経済学批判』を二分冊(Ⅰ・Ⅱが第一分冊、Ⅲが第二分冊)で同時に出版しようと計画し、さしあたって第一分冊のために、『要綱』の「七冊のノートへの索引」⁽³⁾を二つ(「第一案」「第二案」)作成した。それを一つの手引きにし、特に商品論の新稿をふくむ『経済学批判』の「原初稿」⁽⁴⁾を書き、さらにそれを改稿した『経済学批判』の決定稿を脱稿し、「序文 (Vorwort)」を加えて、『経済学批判』を一八五九年六月一日に出版した。しかし『批判』は「第一章 商品」「第二章 貨幣または単純流通」からなる第一分冊のみで、第二分冊は出版されなかった。

マルクスは『批判』を脱稿するや『批判』の出版に先立って「第二章 資本一般」のプランを立てた。これが「プラン草案」である。エル・エリ・ミシケーヴィチのくわしい考証⁽⁵⁾によれば、「プラン草案」は一八五九年の二

月から三月にかけて作成された。「Ⅰ 価値」「Ⅱ 貨幣」に関する断片を『要綱』から（おそらく直接に）抜粋して作った「索引」と同じように『要綱』から「Ⅲ 資本一般」に関する断片を（おそらくこれまた直接に）抜粋して「プラン草案」はできあがったのである。

「プラン草案」は一九四一年に『経済学批判要綱』への補追の一つとして初めて公表された。⁽⁷⁾戦後、その写真複製版である『要綱』のデーツ版が出された（一九五三年）。それ以来、「プラン草案」は『要綱』への参照指示を省略して、マルクスの一八五〇年代末の経済学批判における資本章の構想として、次のようにしばしば示されてきた――

プラン草案

Ⅰ 資本の生産過程

1 貨幣の資本への転化

α 移行

β 商品と労働力能との交換

γ 労働過程

δ 価値増殖過程

2 絶対的剰余価値

3 相対的剰余価値

α 多人数の協業

β 分業

- 7 機械装置
- 4 本源的蓄積
- 5 賃労働と資本
- II 資本の流通過程
- III 資本と利潤
- 雑録

右のように、マルクスの書いたタイトルのみをかかげた「プラン草案」の略記からも色々教えられる。

第一に、『要綱』とはちがって、「I 資本の生産過程」「II 資本の流通過程」「III 資本と利潤」といいうわば三部構成になった。⁽⁸⁾

第二に、第II部、第III部にくらべて第I部の内部構成がくわしく示されている。マルクスの資本章構想はまず第一に「I 資本の生産過程」から確定してゆくのである。

第三に、第I部の「1 貨幣の資本への転化」が、『資本論』とはちがい、労働過程論、価値増殖過程論まで含んでいる。この転化論の範囲は『要綱』で定まり「プラン草案」から『一八六一—六三年草稿』⁽⁹⁾に継承されてゆくものである。

「プラン草案」の特徴をこのように外見的にとらえることはそれなりに意義をもつだろう。しかしマルクスがここかしこで書いたプランをただ列挙するだけで、マルクスの経済学批判の構想が変化してゆく様子を外面的にながめて満足することではよいのだろうか。

なぜマルクスは或るプランを立てるに至ったのか。なぜその後そのプランを再編成したのか。このようなプランをめぐる問題を解くためには、まず第一にマルクス自身が立てるプランには二種類あることを諒解しなければならない。①諸文献の研究ノートの作成、執筆用ノートの作成↓②草稿、執筆のためのプランの作成↓③草稿執筆↓④草稿の批判的再編成としてのプランの作成↓①諸文献の研究、……というような螺旋型循環で示される過程における②の「構想プラン」と④の「反省プラン」がそれである。むろんこの循環はあらゆる場合に機械的にそのままくりかえされるわけではない。マルクスが行う経済学批判の作業がこのような循環にひきよせられるような傾向を示しているのである。「プラン草案」は④の「反省プラン」である。『要綱』という草稿を書いたあと、『要綱』を執筆中にしだいにみえてきた資本章の新しい体系構成にしたがって『要綱』の体系を再編成して抜粋しているのである。⁽¹⁰⁾「プラン草案」はいかなる意味で新しい資本章なのか。それを知るためにはマルクスがせっかく「プラン草案」に引いている『要綱』からの諸断片を「プラン草案」におけるその位置において読みなおしてゆく作業が不可欠である。⁽¹¹⁾その作業をくりぬけてはじめて、『要綱』の資本章は「プラン草案」の資本章にいかに関承され、かつ再編成されたかが分明になるであろうし、さらに「プラン草案」を一つの導きの糸にして書かれる『一八六一—六三年草稿』で逆に「プラン草案」そのものがのりこえられる必然性が「プラン草案」のなかに秘められていることも推察できるだろう。

以下の本稿ではこのような課題にこたえるべく「プラン草案」を読んでゆくものである。

注

(1) Karl Marx Friedrich Engels, Gesamtausgabe (MEGA) Zweite Abteilung „Das Kapital“ und Vorarbeiten, Band 2, S. 256—263. 以下 MEGA II—2, S. 256—263. の如く略記する。

- (2) MEGA II—1.1, 1.2.
 - (3) MEGA II—2, S.3—14.
 - (4) Ibid., S.17—94.
 - (5) См. Л.Р. Мисьявчу, Хроника Экономических Исследований К. Маркса в 1859—1861 годах. Научно-Информационный Бюллетень No.30. Москва, 1977. 八柳良次郎訳「一八五九—一八六一年におけるマルクス〔6〕経済学研究の年譜」北海学園経済学会『経済論集』第二八巻第四号（一九八一年三月）参照。
 - (6) 右のシンケーヴィチ説にしたがって「心覚え (Referate zu meinen eignen Heften, MEGA II—2, S.272—286)」は「プラン草案」のあと、おそらく一八六一年に作成されたものとみなす。したがって『要綱』→「心覚え」→「プラン草案」という旧説には与しない。なお「索引」の作成の直後「プラン草案」が作成されたのではなく『批判』『序文』の脱稿の直後に作成されたと推定する根拠の一つに、「索引（第一案）」の「II 貨幣」の終りの「6 貨幣の資本への移行」にしたがってその移行論がいったん『批判』『原初稿』の貨幣章の終りに書かれたにもかかわらず、「プラン草案」の始めに移されている事実が挙げられる。
 - (7) Vgl. MEGA II—2, Apparat, S.406.
 - (8) 一八五八年三月一日のマルクスのラサールあての手紙 (Marx Engels Werke, Band 29, S.554. 以下 MEW-29, S.554. と略) を参照せよ。
 - (9) しかし正確にいえば、『一八六一—一八六三年草稿』の転化論には、ほかに「労働過程と価値増殖過程との統一（資本主義的生産過程）」と「貨幣の資本への転化が分解する二つの構成部分」が加わる。Vgl. MEGA II—3.1, S.82—121.
 - (10) マルクスの一八五〇年代のはじめから一八六〇年代のはじめにかけての経済学批判の軌跡はつぎのように「われわれのいう循環をえがいている——
- ① 「ロンドン・ノート」一八五一—一八五四年、「ロンドン・ノート」などへの「参照事項 (References)」一八五六年。
 - ② 『要綱』『序説』『貨幣章』『資本章』のプラン、一八五七年晩夏—晩秋。
 - ③ 『要綱』執筆。一八五七年八月下旬—一八五八年五月。
 - ④ 「プラン草案」一八五九年二—三月。

①「ノートⅦ」「引用ノート (Citatenheften)」作成、一八五九—一八六一年、「心覚え (Referate)」作成、一八六一年。

②『一八六一—一八六三年草稿』冒頭の「資本の生産過程」のプラン、一八六一年六月。

③『一八六一—一八六三年草稿』執筆。一八六一年八月—一八六三年七月。

④「プラン草案 (第一部、第三部)」の作成、一八六三年一月。

この循環は一八四〇年代のバリ時代、ブルュッセル時代には近似的にえがかれているようである。

(11) この作業を例外的に「プラン草案」「Ⅱ 資本の流通過程」に限ってではあるが行った研究に、水谷謙治『経済学批判要綱』における資本の流通過程 (上・下)、『立教経済学研究』第二三卷第二号、第四号がある。のちにみるように「Ⅱ 資本の流通過程」の三六項目の理論的区分については異論があるが、示唆に富む先駆的労作である。

一 「資本の生産過程」の構想

「Ⅰ 資本の生産過程」は、さきに引用したように、「1 貨幣の資本への転化」、「2 絶対的剰余価値」、「3 相対的剰余価値」、「4 本源的蓄積」、「5 賃労働と資本」、この五つからなる。この順にしたがってみてゆこう。

1 貨幣の資本への転化

「プラン草案」の転化論は、「 α 移行」、「 β 商品と労働力能との交換」、「 r 労働過程」、「 δ 価値増殖過程」の四つに分かれている。問題点は二つある。第一に、『要綱』の転化論をそのまま継承し、『一八六一—一八六三年草稿』の転化論にひきつがれてゆくこの転化論は、『一八六三年一月のプラン草案』の転化論、『資本論』の転

化論とはちがい、移行論からはじまり、商品Ⅱ資本と労働力能との交換をふくむだけでなく、さらに労働過程論、価値増殖過程論まで含む。『要綱』↓「プラン草案」↓「一八六一—一八六三年草稿」のマルクスは、貨幣は、たんに流通で労働力能と交換されるだけでなく、生産過程でその労働力能を消費するとき、資本に転化する、と考えていたのである。⁽¹⁾

第二点は移行論が「貨幣章」から「資本章」に移されたことにかかわる。「プラン草案」の冒頭の移行論は元来『要綱』の「資本章」の始め(M一七三—一八八)で展開された。ところがそれは『経済学批判』を準備しているときに、「Ⅰ 価値」に続く「Ⅱ 貨幣」の最後に移される。この変更は「七冊のノートへの索引(第一案)」に示されるが、その「索引」を手引きにして書かれた『批判』『原初稿』にも継承されている。ところが、「Ⅰ 価値〔批判〕では「商品」に変更」「Ⅱ 貨幣」を第一分冊で、「Ⅲ 資本一般」を第二分冊で同時に発行するといははじめの計画が、さしあたって第一分冊だけ出すように変ったとき、「Ⅱ 貨幣」の最後の二つのテーマ、「5 単純流通にあらわれる領有法則」と「6 貨幣の資本への移行」はそこからはずされ、後者の移行論は「Ⅰ 資本の生産過程」の「1 貨幣の資本への転化」の冒頭に移され、領有法則論はその「5 賃労働と資本」の最後に移されたのである。

α 移行 さて、それでは最初の移行論から読んでゆこう。ここは五つの項目からなる。第一項目のタイトルは「資本は、単なる価値総額として示されるならば、何ものをも表わしていない。」と「貨幣の蓄蔵は資本化ではない。」である。

マルクスはここをつぎのことをのべようとしている。『要綱』貨幣章の終りで、貨幣—商品—商品—貨幣(G

「 $W-W-G$ 」という流通形式が結局、貨幣蓄積、流通からの貨幣の引きあげというかたちで価値を蓄積しようとするが、流通という現実の世界から隔絶された金属はもはや価値を体现しなくなり、たんなる幻になってしまふ。かといって流通に再投下され、個人消費の対象に変われば、これまた価値を喪失してしまう。この、貨幣の自己を解消する矛盾⁽²⁾のうち前者の流通からの救出策は、けっして、 $G-W-W-G$ という流通形式の宿している価値増殖衝動を満たすものでない。このことをマルクスは示したかったのである。

この第一の項目がいわばネガティヴに、なになにでないという表現で語りたかった内容をポジティヴに示すのが第二の項目のタイトルなしの「II（二三、一四、一五）」である。

そこでまず、資本の最もかんたんな最初の規定を示している――

「資本は、まず流通から、しかも資本の出発点としての貨幣から生じる。……貨幣は資本が資本として現われる最初の形態である」⁽³⁾（M一七五）

出発点で貨幣形態をとる資本は、 $G-W-W-G$ という運動を示す。しかし次にこの規定を否定的にとらえかえす――

「純粹な流通のうちに存在する諸交換価値の單純な運動では資本を實現することはできないことも、明らかである。……流通はそれ自体のうちに自己更新の原理をふくんでいない。自己更新の諸契機は流通にとつて前提されているのであって、流通自体によつて措定されているのではない」⁽⁴⁾（M一七六―一七七）

マルクスは『国富論』が、分業↓交換↓分配↓消費⇌再生産、すなわち $P \cdots W \mid G \mid G \cdots W \cdots K \parallel P$ という、いわば生産資本循環範式で示されるような「生産一般」から始まる体系をとっていることをつかんでいた。かれは、『要綱』の「資本章」の途中まで、スミスのように生産一般から始めようか、それともリカードウのように

価値（商品）から始めようか、いいかえれば $P \cdots W \cdots G \cdots W$ とすすむのか、それとも $W \cdots G \cdots W \cdots P$ とすすむのか、この二つのアイデアの間で揺れていた。しかし一八五八年三月一日のラサールあての手紙で「Ⅰ 価値」、「Ⅱ 貨幣」、「Ⅲ 資本一般」、というプランを示す。決定的には『要綱』第七冊目のノートの終りで「1 価値」断片（M七四〇—七四三）を書いて、スミスのように生産一般から始めるアイデアを最終的に払拭したのであった。これを受けて『批判』でも生産を前提にして価値Ⅱ商品から始めた。いま流通部面で貨幣は資本に転化しようとしている。流通における商品、貨幣はたえず、どこかで作られそこに投入されてくる。したがって資本が価値を増殖する価値であり、価値の実体が人間労働にあるとすれば、労働が行われている生産にもどらなければならない。そこで価値増殖するために生産を組織し、その結果（生産物）を流通に投入することになろう。

こうして、『批判』で前提としてカッコの中に入れていた社会的生産（分業）の現実態である資本の生産過程にもどってくる。資本に転化しようとしている貨幣は、そのため生産の諸要素（生産的労働と生産手段）に変態しなければならない。しかし生産にもどった価値はいつまでもそこに滞留していられない。再び流通にもどる。資本は「たえざる過程」（M一七八）なのである——

「ここでは生産そのものは、もはやその諸結果に先立って現存するもの、すなわち前提されたものではない。むしろそれは、これらの結果（流通）を同時にみずから生みだすものとして現われる。」（M一七八）

資本（に生成してゆく価値）は、流通から生産にもどり、生産物となってふたたび流通に帰ってくる。貨幣↓生産諸要素↓商品↓貨幣と、特殊な形態を次々とまといつつ、価値として自己を同一化（identity）し、価値として増殖してゆく過程の主体である。その意味で、資本とはすぐれて「流動資本（circulirendes Capital）」（M

一七六)なのである。マルクスはこのような資本循環把握をまず行うつもりなのである。

さて、資本(産業資本)が流通から出発し生産にもどり、再び流通に帰る、流通と生産を過程的に統一する価値主体であるとの把握はまず産業資本が制覇した近代市民社会において行い、つぎにそれを基準にして、それが歴史的に発生してくる過程そのものも、流通と生産との接合であることを見ようとしているのである。ある共同体の外部から交換価値を生産するための活動を行うように働きかけられ、もしその内部の分業など、労働の生産力の発展の要因がその働きかけにこたえるならば、その共同体のまず剰余生産物が商品に転化するが、しだいにその必要生産物を含む総生産物が商品に転化する――

「交換価値を指定する運動がどの程度まで生産の全体をとらえるかは、一部は外部からのこの作用の強さに、一部は国内的生産の諸要素――分業など――がすでに発展をとげている度合いに、かかっている。」(M一七九)

外部からの作用は商業資本が担う。マルクスはノートⅦの五二ページから五五ページという『要綱』利潤論の終りの次のような断片を引く。商業資本が共同体の内部の分業労働をまず流通で組織し、ついで小生産者を賃労働者に変えマニユファクチュアに包摂する。そのとき商業資本は産業資本に転化する。この路が資本の生産様式の主な歴史的発生史である。この『要綱』の見方を「プラン草案」に継承しているのである。

「市民社会の前期段階では商業が工業を支配する。近代社会ではその逆である。

〔商業が共同体を〕解体する作用は、商業がその仲介を営んでいる生産する諸共同体の性格(分業の発展の有無など)にきわめて依存している。……〔産業〕資本は商業が生産自体を支配下におき、商人が生産者にあるいは生産者がたんなる商人になるばあいにはじめて成立する。……その妥当な形態での〔産業〕資本の起源は、商業資本としての資本を前提にしており、その結果多かれ少なかれ貨幣に媒介されて、もはや使用のため

の生産が行われるのではなく、大規模な商業のために行われるようになる。(M七二)

マルクスは右の引用文の後半の箇所をおそらく「プラン草案」を作成するときに、重要だと判断してサイドラインを引いている。商業資本が問屋制支配によって独立生産者を賃金労働者に転化してマニュアルアクチュアに引き入れるとき産業資本に転化することをさして「商人が生産者になる」といい、この同じ過程を直接生産者の面からみて、彼らが直接自分たちの生産した物をすべて売るようになり形式的には独立生産者だが商業資本家から受けとる商品代金が労働力能の再生産費だけになり実質的に賃労働者に変質する段階から、マニュアルアクチュアで働くようになり、名実ともに賃労働者に転化する過程を「生産者がたんなる商人になる」といつているのである。形式的にはまだ独立生産者のばあい受ける貨幣は労働の生産物の代金だが、賃労働者になったばあい、受取る貨幣が果たす役割は形式的に独立している場合と同じであっても、それは労働力能の価値にたいして支払われた代金なのである。「生産者がたんなる商人になる」というときの形容詞たんなる(*gleich*)はマルクスのばあい、抽象的と同じである。自分の労働力能以外の資産から分離されているという意味でシンプルな商品所有者となることをさしているのである。それ（「生産者がたんなる商人になる」）はけっして、独立生産者が勤労と禁欲につとめて産業資本家になる、『資本論』のいわゆる革命的な路を意味してはいないのである。『要綱』でも、またなおそれに依拠しているこの「プラン草案」でも、独立生産者が産業資本家になる路は歴史記述的に語るに値しない、まったく意義をもたぬ、部分的可能的コースなのである。⁽⁴⁾このように共同体の外の、共同体と共同体とが接するところに発生した商品流通になう商業資本が、共同体の内部の生産を自家消費のための生産から商品生産に転化し、総生産物、総労働を商品生産のための活動に変化させるとき、外的に接合していた商業資本の流通の契機と独立生産者の生産の契機が産業資本の流通—生産—流通($G-W \cdots P \cdots W'-G$)の両契機となる、とみて

いるのである。こうして外的契機が産業資本の内面的な、過程的な統一契機となって、資本の循環運動を媒介してゆく。流動資本としての資本はこのようにして歴史的に生成し、そのようなものとしてくりかえし、自己を再生産しているのだ。これがまずこの移行論で示したかった内容であらう。

β 商品と労働力能との交換⁽⁵⁾ ここではおおよそ三つのテーマにかんする断片が収められている。第一に、資本と労働との交換を二つの過程に分析して古典経済学のアボリアをのりこえること、第二に、経済学者がいう、「賃金は生産的でない」という主張への批判、第三に、賃金労働者が大量に市場に登場するようになって、貨幣は資本に転化しうるが、その労働市場の歴史的形成について。以上三点にわけて、ここでマルクスが書きたかった内容を概ねみてゆこう。

まず最初にタイトルなしで引かれた、ノートⅡの二二ページで、マルクスは資本と労働の交換を、資本家が賃金労働者を雇い、賃金を支払う第一の過程と、雇った労働者を働かせる、一般的にいえば買った商品の使用価値を消費する第二の過程（資本の生産過程）とに区分する。第一の過程で払われる貨幣は、労働力能の価値の等価であり、それは労働者が労働力能を再生産するために消費した生活資料（給養品）の価値に等しい。その消費財を消費する行為（個人的消費）は消費財を作るのに要した労働を労働力能に対象化する行為であるとマルクスはみるのである。近代的な賃労働者と、奴隷とか家父長制的な農村工業の担い手たち（独立生産者）では、後者が自由な交換の主体でないのになんていって、前者はそうである。自分の唯一の財産を売るばあいも、その代金（貨幣、賃金）でもって、文明の富を買うばあいにも自由な交換者である。このようにのべたノートⅣの二三―二四ページの或る個所にマルクスは傍線を引いて、それをここに引用している。

賃金はそれを支払う個別資本家にとってはコストである。自分でやとう労働者にたいしては禁欲の美德を垂れる。しかし、

「これは資本が封建的その他の諸関係のなかから形成されてきたような、前時代のあいだだけ意味があった要請であり、観念である。」(M二〇七—二〇八)

しかし、賃金は総資本家にとっては有効需要である。また賃労働者にとってはそれでもって文明へ関与する唯一の手段である——

「労働者がより高度な、精神的でもある享受に関与すること、すなわち彼自身のためにアジテーションをしたり、へ読書をしたり——異文、新聞をとったり、講演を聴いたり、子供を教育したり、趣味を涵養したりなどすること、つまり文明への彼の唯一の関与として彼を奴隷から区別するものは、彼が好況時に、つまりある程度貯蓄が可能な時期に、彼の享受の範囲をひろげることによつてはじめて、経済的に可能となるのである。」

(M二〇九)

このような資本家による、被雇用者としての労働者への一般的節約のすすめと、消費者としての労働者への消費のすすめとの矛盾を指摘した箇所をふくむノートIIの二五—二八ページをマルクスは引いている。

しかし賃労働者の自由はふるい制度の直接生産者たちと比較して浮びあがってくるものであって、まったく自由なのではない。賃労働者は貨幣賃金を自分たちを賃金労働者として再生産するのに必要なぶんしか受けとらない。ふたたび、生きてゆくために資本家に雇ってもらわねばならぬ。労働者の資本家への階級的従属は個別資本家と個別労働者との個々の自由で平等な契約に分解されてみえなくなっているにすぎない。なのに、賃金を必要経費とみなすどころか、「賃金は生産的でない」と主張されている。つまりこういいたいのだ。資本家が商品

売るときは等価交換なのに、労働者を雇うときは彼らに賃金を一方的に支払うだけで、なにも受け取らない。不
等価交換だ、というわけだ。労働力能の消費過程＝資本の生産過程をスッポリ捨象して、価値の増減を流通過程
でだけみて、賃金は生産的でない、と決めつける論法である。以上の階級的従属と「賃金は生産的でない」論を
ノートⅢの八ページを引いて検討しようとしているのである。

第三の原蓄論にかかわる断片は多く引かれている。第一に、ノートⅡの二三ページを引いて、資本―賃労働―
土地所有という近代的三大所有の歴史的生成のからみあいを示し、商業資本によるふるい土地所有の解体によっ
て、賃労働を創出し、産業資本がまずマニファクチュアで発達し、さらに科学の生産への応用によって完全な
生産力が発展してくる歩みをたどらうとする。同時にノートⅡの二八ページにおける、独立生産者の労働と所有
の同一性が「あらゆる地点で資本の発展を通じて破壊される」(M二二)ことを指摘する。さらに、ノートⅢ
の九ページにおける「所有の労働からの分離」を示し、さらにノートⅤの三六ページにおいて、そもそも所有
とは本源的には自然史が生んだ人間(主体的自然)が自然そのもの(客体的自然)に働きかけることにあり、し
たがって所有とは第一に、自然への関係行為であり、第二に、共に生産している共同体への帰属であり、第三
に、生活意識を共有している意識関係行為であるという『要綱』『諸形態』論の所有の本源の三規定を引く。

続いて、この本源的所有を解体して資本関係を生み出す諸条件をノートⅣの四八―五〇ページ、ノートⅤの八
ページ、ノートⅦの一二、一三ページを引いて示す。端的に整理してみるとこうだろう。労働と所有とを分離し
て、生産手段、生活手段を自由なファンドに転化し、無産者となった者を流血立法などによって強制的に賃金労働
者に転化し、この自由なファンドと自由な賃労働が、価値増殖を目的として蓄積された貨幣によって結合され
るようになると、貨幣は資本に転化しうらうようになる。続けて、自由な労働者は、資本のもとで発展する労働生

産力のために剰余人口になり窮民に転落する可能性があるとの断片と、以上の文脈でマルサスの人口論をふくむ断片（ノートⅥの一五ページ）などを引いている。『資本論』転化論で前提として簡単に示される原蓄論がここでは本来の原蓄論でなかにを措定すべきなのかあらかじめ示されている。『要綱』転化論で示された転化論と原蓄論との関連がここでは『要綱』の別の場所の原蓄論断片も動員されて、はっきり示されているのである。

Ⅰ。労働過程 ここには二つの項目の断片が引かれている。第一のものは、『要綱』で資本と労働との交換を二つの過程に分析したあと、資本の生産過程（第二の過程）を労働過程と価値増殖過程とに分けて考察したさいの労働過程にかんする箇所（Ⅱ一〇、一一、一二、一三）であり、第二のものは生きた労働が生産手段を、生産的に消費する行為を指摘した箇所（Ⅶ四七）である。これは利潤論から移してきたものである。基本的には『要綱』の労働過程論に依拠しようとしているといえよう。

生産的消費の断片は当然、労働過程論の中に吸収されるので、のちにみることにして、まず『要綱』労働過程論から引かれた前者をみよう。

いまでは、資本になろうとしている貨幣は生産諸要素に変わった。そのうち生産手段（労働対象と労働手段）はすでに与えられていると前提される。資本家は労働者との交換を通して、労働力を手に入れた。マルクスは、まず資本の生産過程を人間労働による自然との物質代謝過程としてみる。この質料的関連の分析のあと、実はそれは資本が組織したものであり、資本の価値維持Ⅱ増殖のための活動であることを示してゆく。

まず労働過程を、アリストテレス—ヘーゲルの見方を活用して、形相（労働そのもの）と質料（労働の対象と手段）の関連で分析する――

「労働過程では」一方で資本を存立させている対象性が加工されねばならない、すなわち労働によって消費されねばならないが「生産的消費」、他方では、たんなる形相 (Form) としての労働のたんなる主体性が止揚され、資本の質料 (Material) のなかに対象化されなければならない」(M二一八)

マルクスはここで、資本が労働過程でたんなる受動的な質料の姿をとっている生産手段が労働者の観念に思い浮べられた形相にあわせて変化する行為(質料の形相への転化)と、その行為を裏から、労働者の生産構想(生産手段)に実現してゆく過程(形相の質料への転化)をみている。さらにヘーゲル目的論にならって質料(生産手段)を労働対象(原材料)と労働手段(用具)にわけて、生きた労働との関連をつぎのように分析している――

「活動〔作用因〕としての労働とのかかわりにおいては、質料(Stuff)、すなわち対象化された労働は、次の二つの関連をもつだけである。まず原材料、すなわち形相のない質料の関連、目的にそって形を与える労働の活動にとつてのたんなる質料の関連、次に労働用具、すなわちそれ自体対象的である手段の関連がそれである。

この手段によって主体的活動は自分と対象とのあいだにそれ自身一つの対象をみずからの導体として押し入れるのである」(M二一九)

このようにアリストテレスの原因論とからめて、ヘーゲルの目的論を使って、労働過程を生きた労働が労働手段を媒態にして労働対象に働きかけ、目的を実現する過程としてつかんでいるのである。特に労働過程論におけるアリストテレス援用は『一八六一―一六三年草稿』の労働過程論で『要綱』より一層はつきり示されよう。⁽⁶⁾

つぎに労働過程の結果としての生産物をみる。前提として与えられた生産物(生産手段)は姿(使用価値)を変えて、労働過程の結果に生産物となって出てくる。ふるい生産物は新しい生産物のために生産的に消費されたわけである。「生産的消費」断片(Ⅶ、四七)は資本のもとに包摂された生きた労働の二重機能を念頭に生産手

段の価値（不変資本）の生産物への移転・保存に言及しているが、これはむしろ次の「δ 価値増殖過程」の論点である。

さて最後に労働過程を次の「δ 価値増殖過程」へ関連づける。労働過程はそもそも資本としての貨幣が分離していた生産手段と労働力を結合したのであって、単なる生産過程一般ではない。このように労働過程の成立条件を資本としての貨幣に想起する（*erinnern*）のである。

「これまで」資本はただか、即、自、的、にこの関連（労働過程）として現われたにすぎない。この関連はまだ「資本の生産過程として」措定されていらない。あるいはそれは、せいぜい二つの契機の一つである質料的契機の規定のもとでそれ自体措定されているにすぎない。この質料的契機は、それ自身のなかで質料（*Materie*）（原材料および用具）と形相（*Form*）（労働）として区別されているが、また両者の間の関連としては、すなわち現実的過程としては、それ自体また質料的関連——資本としてのその形式関連（*Formbeziehung*）からは区別された資本の内容（*Inhalt*）をなす二つの質料的要素の関連——にすぎない。（M二二）

労働過程を即自的にみれば、いいかえれば労働過程を質料的関連としてみれば、あらゆる社会形態に共通な、人間労働の側面からみた人間と自然とのあいだの物質代謝過程にはかならない。しかし市民社会では人間と自然とが労働力能商品と商品としての生産物とに分離されていて、貨幣としての資本が両者を購買し結合して、はじめて生産は行われる。このような、これまでの価値の歩みへの想起Ⅱ反省にもとづいて労働過程をとらえると、労働過程は、かつて貨幣の形態をまとうていた資本（になろうとしている価値）がいまは質料的関連の形態をとっているものとして再規定される。労働過程の形相因（人間）と質料因（自然）は資本価値が結合したものであり、関係Ⅱ形式づけたものである。したがって労働過程は資本の形式、関連の内容をなす。ここにヘーゲル『論理

学』の形相―質料を内容とする形式の規定が活用されている。そこで、この反省規定のもとで、労働過程でふるい生産物が生産的に消費されて新しい生産物になる労働過程はいまや、資本の価値が質料交換を通じて、いかに自己を維持し増殖するかとの観点から考察される。

δ 価値増殖過程 ここに収められた項目は一〇ある。しかしそのうち第一項目の「IV七」、第二項目の「II二八、二九、三〇」、「IV一、二、三、四、五、六、七」、第三項目の「生産力の増大。質と量。(IV四) VII二〇」、第六項目の「生産力の増大は資本の不変部分の可変部分にたいする増大に等しい。IV九」、第一〇項目の「マ、カ、ロツク(VII五〇)」は相対的剰余価値や利潤に関するもので言及しない。残るものをつぎのように六つの論点に分けて読んでゆく。

第一に、第一項目の前半(III一七、一八、一九、二〇)で、資本が生産諸要素に分割されて投下され、労働過程Ⅱ価値増殖過程を通じて生産物に再統一される過程をフォローしようとしている。まず投下資本は産出額に等しいとかりにみなして、つぎのようにのべている――

「資本の価格、すなわち貨幣で表現された資本の価値は、資本の生産物に等しい。……ただ資本の価値は、過程がすすむあいだは、労働の価値(労賃)、労働用具の価値および原材料の価値という、さしあたりまったく無差別な量的構成要素に分解されるのである」(M三三二)

さきに労働過程が資本としての貨幣が組織したとの反省に立って、それを資本の価値形成Ⅱ増殖のための物質的生産ととらえかえたが、その反省をひきつづいて、資本価値の姿態変換を生産過程の結果までフォローしているわけだ。すなわち $G \rightarrow W \wedge A$
 $P_m \dots P \dots W$ 。最初、質的に同一の貨幣の形をとっていたが、次に生産諸要素、す

なわち労働力能、労働手段、労働対象に変わる。最後に、これらの生産の諸要素は新しい生産物になって、三つに分かれていた価値は合体される。単一性 (Einheit) → 集合数 (Anzahl) → 合計額 (Summe)。一つものが多くの部分にわかれ、ふたたび一つのもが統一される。資本の価値はこのように姿を変えるが、維持される。しかし、資本が貨幣から生産の諸要素に変わってまとった使用価値は生産過程の終りには消費つくされてしまう——

「価値の諸要素はいまや生産費用として現われる、すなわち生産過程自体の諸要素が、その素材的規定性〔において〕ではなく、諸価値として堅持され、その諸価値は、それらが生産過程に入るまえにとっていた定在様式にかんしては消費つくされる。」(M二三四)

しかし資本の価値をたんに維持し、使用価値上変化するだけでは、資本の価値はいつかはなくなってしまう。なぜか。第一に、資本家も人間であるから、生活手段が必要である。第二に、生産は失敗して資本価値を失う危険がある。第三に、生産物の価格が暴落するかもしれない。第四に、労働生産力が急上昇して生産資本、商品資本の形をとっている資本は価値を喪失するかもしれない。したがって「資本の自己維持とは、その自己増殖である。」

(M二四〇)

資本の価値を維持するためにも、いいかえれば単純再生産を行うためにも、資本は価値増殖しなければならなのである。流通に投下した価値以上の価値、すなわち剰余価値を生産過程を通して吸収する。そのために生産という価値の本源的发生地にもどってきたのであった。

「剰余価値とは、等価をこえる価値のことである。等価とは、その規定からすれば、価値の自己との同一性にほかならない。したがって等価から剰余価値が出てくることはありえず、したがってまた、本源的に流通から剰余価値が出てくることもありえないのである。剰余価値は、資本の生産過程そのものから出てくるのでな

ければならない。』(M二四〇—二四一)

結局、労働力能の価値を再生産する必要労働をこえて行う剰余労働を労働者に強制するとき、剰余価値は発生する。労働と労働力能とを範疇上区別して剰余価値論を確立した『要綱』の成果をここで確認しようとしているわけだ。

第二点。『要綱』では以上の価値生産物($V+M$)の考察を受けて、続く第一の項目の後半の諸断片(Ⅲ三八—四三)で、資本のもとに包摂された、生きた労働が行う二重の作用の問題、特に生産物の価値の保存の問題を自ら提起し解いている。それを引いてまず次のように問う計画である——

「〔これまで〕われわれはつねに資本の二つの要素、すなわち生きた労働日の二つの部分だけを問題にしていたのであって、その一方は賃金を、他方は利潤を、一方は必要労働を、他方は剰余労働を表わしている。では、労働材料と労働用具とに実現されている資本の他の二つの部分は、どこに残っているのだろうか?」(M二六七)

この問題にたいする答えはこうである——

「対象化された労働の分量が保持されるのは、その質が後続する労働のための使用価値として、生きた労働との接触をとおして保持されることによってである。……生きた労働は、新たな労働分量($V+M$)をつけ加えるが、しかしそれがすでに対象化された労働分量(C)を保持するのは、その量的付加によってではなく、生きた労働としての労働の質によってである、いいかえると、過去の労働がそのなかに存在している諸使用価値にたいして、それが労働としてかわることによってである。』(M二七四—二七五)

この労働の二重作用把握によって、労働力能購買に投下した資本を可変資本と規定し、生産手段に投下した資

本を不変資本と規定するのである。またこの二重作用把握はつぎの意義も持つ。貨幣資本が生産資本の諸要素に分かれ、生産を通して不変資本・可変資本・剰余価値（ $C+V+M$ ）の合計額からなる商品資本に再統一されるところだが、これは、最初の、単一性↓集合数↓合計額という暫定的な把握を理論的に再規定したことを意味するのである。さらにこの労働の二重作用把握は生産物の価値構成を示すことによって、資本の生産過程の結果を単なる生産物でなく資本としての生産物（商品資本）であることを明示し、『経済学批判』で冒頭商品を生産するものとしていわばカッコに入っていた前提としての生産を資本の生産過程として措定する。価値の歩みが価値増殖にいたるや、そこから生産一般を想起する。それに対応して資本の生産過程の結果にたどりつくと、そこ（商品資本）から生産過程一般の結果たる単なる生産物を想起するのである。このように資本価値の歩みの追証は、過ぎ去った形態と同じ形態を現在に再生産しつつ、新しい規定を措定し包摂してゆく歩みであり、自分の現在（*Sein*）を過ぎ去ったもの（*gewesen*）＝本質（*Wesen*）との関連で規定してゆく作業なのである。

第三に、続く箇所（Ⅱ二三—三〇）で、マルクスは資本の価値増殖衝動につきうごかされてすすむ文明化作用、のちの『一八六一—六三年草稿』の膨大な剰余価値学説史の原型ともいえる『要綱』の「原・学説史」の第一の部分、富そのものの潜勢力の高まり、資本の剰余価値生産への無制限の衝動などについて展開している。

第四に、『要綱』↓「プラン草案」↓「一八六一—六三年草稿」では価値増殖過程論でまず剰余価値の一般的「絶対的概念を説明したあとに、剰余価値の特殊な形態（絶対的、相対的剰余価値）を展開しているが、『要綱』では価値増殖過程論↓相対的剰余価値論とすすんだあと、生産過程の結果（商品資本）の考察のなかで相対的剰余価値と絶対的剰余価値の生産の仕方（労働日の延長、同時的労働日の増大）をのべている。特に同時的労働日の増大に言及した断片（Ⅳ七、八、一四、一五）を第四、第五項目であげている。

第五に、同時的労働日と結びつく資本の矛盾を指摘するつもりである――

「つくりだされる新たな剰余資本〔資本に転化された剰余価値〕は、資本としては、生きた労働との交換をおしてのみ価値増殖することができる。それだからこそ、労働人口の必要部分を〔労働生産力をあげて〕たえず減少させること〔相対的剰余価値〕とならんで、労働人口を増加させること（一部をたえずふたたび予備として生み出すこと）も、同じく資本の傾向なのである。」（M三〇八）

そこで第六に、この同時労働日の諸断片（ノートⅣの七、八ページ、一四―一五ページ）に続けて、「増大した生産力をもって、同じ労働者数を充用するために、資本はどのように増大しなければならないか。」とのタイトルをかかげ、ノートⅣの九―一三ページを引いている。ここで数例をあげてくわしくこの問題を考えているが、必ずしも一般的定式化に成功しているとはいえない。この問題は「Ⅲ 資本と利潤」で再びとりあげられる。

最後の二つの項目は「自由、に活用できる時間。」（Ⅳ一四）と「労働の結合。」Ⅳ五〇」との二つの断片である。この二つの断片は深く結びついている。まず後者、労働結合論の個所から見ると、そこでは、貨幣資本によって個々の労働者は生産点に結合されるが、彼らは他人Ⅱ資本家の精神労働に従って肉体労働を行うにすぎない。そこで――

「この労働は、労働の結合体のかたちで他人（資本家）の意思と他人の知能に奉仕し、――自己の外部にその精神的統一をもっている――またそれに指導されるものとして現われる。ちょうどその物質的統一のかたちでは、機械装置、固定資本という対象的統一に従属しようとしているように。」（M三七七）

人間が本来自分のものとして自然質料に、みずから目的を定めて行う制作活動としての自然の領有が、資本の生産様式のもとでは価値増殖という目的に規定された資本家の精神労働と、それに従属する賃労働者の肉体労働

働に分裂する。賃労働者の肉体労働も生産手段と同じく、資本家の精神労働^{II}形相因のもとに統一される質料因にすぎない。その質料因の内部では、資本家の意志は生産手段、とりわけ労働手段（機械装置）に体现され、労働者の生きた労働はその対象化された労働に吸収されるようにあらわれる。より多く剰余労働を吸収するために固定資本は発展する。しかしもし資本形態が消滅すれば、剰余時間は直接生産者のための自由時間となる

「一方では資本が剰余労働をつくりだすとすれば、同じように剰余労働の方も資本の存在にとつての前提である。富の発展のすべては、自由に活用できる時間（disponible Zeit）の創出にかかっている。必要労働時間の過剰〔剰余〕労働時間……に対する割合は、生産諸力の発展段階が異なるにつれて変化する。」（M三〇五—三〇六）

資本のものとなっている直接生産者の剰余労働時間を本源的に彼ら自身のものとしてとらえかえすこと、それを彼らの人間的社会的発展のための富として読みやぶること、ここにマルクスの経済学批判の眼目の一つがある。では可能な自由時間はいかにして労働者のものとして実現するのか。

それを集中的に展開しようとするのが「I 資本の生産過程」の最後の「5 賃労働と資本」に予定される自由時間論である。

2 絶対的剰余価値

ここは五つの項目からなりたっている。ただし「1 貨幣の資本への転化」のようにさらにこまかく α 、 β 、 γ 、 δ と分かれていない。ここはおおよそ次の四つのテーマに整理できよう。第一に、資本の偉大な歴史的使命

を指摘する。第二に、利潤率とは区別された剰余価値率を規定する。第三に、「絶対的にかつ必要な労働時間」としての賃労働の規定。第四に、「必要人口と剰余人口」の関係。

さてまず第一に、資本は剰余価値獲得欲を満たすために労働生産力をのばし、必要労働を減らし剰余労働をふやす。人びとに自然的欲望をこえた歴史的に生みだされた欲望を吹き込み、他方で一般的勤労を強制する。こうして、資本は自らは意図しない歴史的使用をはたしてゆく。すなわちマルクスは資本の普遍的傾向ゆえの制限措置をつぎのように展開しようとしている――

「だからこそ資本は生産的なのである。すなわち、社会的生産諸力の発展のための本質的な関係なのである。資本は、この生産諸力の発展そのものが資本それ自体のなかに一つの制限を見いだすときはじめて、そうしたものであることをやめる。」(M二四一)

この引用文の個所をマルクスは二重のサイドラインを引いて自ら注目している。ここである資本の自己制限措置は、次の「3 相対的剰余価値」のところのみ「生産力の乗数」の理論で、窮極的には「5 賃労働と資本」の自由時間論で答えられよう。しかし、さしあたって資本のもとで労働生産力が発展すると必要労働がへり剰余労働がふえる。つまり剰余価値率に変化するので、さしあたって剰余価値率を規定しておく。

そこで第二に、第一項目に引かれたノートⅢの三三ページと、第四項目の「剰余労働と必要労働」(Ⅶ、一三)とで共通に指摘されている剰余価値率をとりあげる予定である――

「ここでは、利潤の率と資本の大きさとがともに同じままで変わらず、労働材料と労働用具がそれ自体としては剰余価値の実現、剰余時間の資本化とはみなされないということが前提されている。」(M二五七)

ここではまだ利潤率 $[M/(C+V)]$ は問題とはならず、剰余価値 (M) とその源泉、すなわち可変資本 (V)

との関係、剰余価値率が問題とされている。剰余価値率をもつとポジティブに規定した次の文（Ⅶ二一）を「剰余労働と必要労働」というタイトルをつけて引用している。

「労働者は彼の労働力能と交換される資本部分〔V〕を、他の資本諸部分〔C〕と同様に（労働の二重作用によって）再生産しなければならないので、資本家が労働力能との交換にさいして利得する比率は、必要労働の剰余労働にたいする割合によって規定されたものとして現われる。本来的にはこのことは、必要労働が資本家の前貸だけを補填するということのように現われる。しかし彼は労働それ自身以外のなものも前貸しないのだから……、その比率は簡単に次のように表現されうる——必要労働の剰余労働にたいする割合としての剰余価値の比率。」（M六三六）

「プラン草案」においてマルクスは、価値増殖過程論ですでに生きた労働の二重作用把握によって投下資本を剰余価値の源泉たる可変資本（V）とその吸着条件たる不変資本（C）に区別しながら、剰余価値率の規定はここ絶対的剰余価値論で行おうとしているのである。

さてその絶対的剰余価値というばあい、ふつう労働時間の反自然的（人間的自然に反するほどの長時間の）絶対的延長と解されるが、資本が本性上そのような無理を強いことができるのはなぜか。そこにまでさかのぼってこの絶対的（absolute）語を規定しようというのが、第三点である。これを指摘しようとするのが第二項目の「絶対的なく、必要な労働時間。（Ⅴ二四、Ⅵ一五、一六、一七。剰余労働、剰余人口）」である。次の文に注目されたい——

「資本が支配しているところでは（奴隸制度と農奴制度ないしはある種の賦役が支配しているところとまったく同様に）、労働者の絶対的労働時間（absolute Arbeitszeit）は、必要労働時間（notwendige Arbeitszeit）

を労働することができ、つまり彼の労働力を維持するのに必要な労働時間を対自的な使用価値〔労働者用消費財〕に実現することができ、彼にとっての条件として措定されている。そのばあいどんな種類の労働でも、労働者が全時間を——したがって剰余労働時間を——働かなければならないということは〔労働者間の〕競争によってもたらされる。』（M四三二）

ここで労働者の立場から労働時間の本質規定を行っている。彼らが行う必要労働はもし行わなければ生存をおびやかされるという意味で絶対的労働である。彼ら自身の労働の生産物から疎外され、所有喪失しているために、その一部（彼らの生活手段）にありつくためには賃労働を行わざるをえない。これは彼らにとって絶対的強制である。その強制は、我先にやとわれようとする多くの労働者群（労働人口）のあいだの競争によって、必要労働をこえて働きの時間ぎりぎりまで、労働時間をのばされる。そこに労働力能の価値（V）と使用価値（V + M）との区別を現実化する要因がある。⁽¹⁾

そこで第四のテーマ、すなわち労働人口が問題となる。第二項目の後半（ノートⅥの一五、一六、一七ページ）がこの問題にあてられている。右に指摘したことを労働人口につなげる次の文に注目されたい——

「われわれが資本のうえにうちたてられた生産を考察するならば、絶対的にみて（absolut betrachtet）剰余労働の相対的な最大量をともなった必要労働の絶対的な最大量（große absolute Masse）が、この生産の条件〔として〕現われる。したがって可能なかぎりでの人口——生きた労働力能——の増大が基本条件としてあらわれる。』（M四九六）

この引用文に続く個所でマルクスは、一般的にみて、人口の増大こそ生産力の条件（協業、分業、科学、普通の交通）であり、剰余価値を資本に転化するためには、第一に、たえず増大する人口が剰余可変資本（M_v）でや

とわれ、第二に賃金を階級としての生存の最低限にたえず押し上げるために予備人口、剰余人口が必要であり、第三に資本がつかめる剰余価値量は剰余価値率を規定する労働生産力の水準と同時的労働日（雇用労働人口）とによって規定される、と指摘している。この三点がさきの引用文をパラフレーズしたものである。可能的労働人口の一部はたとわずに現実に窮民になる。それだけでなく、労働生産力がのびれば、既存可変資本の一部が過剰化し、たとえその労働生産力の発展が新規部門の開発をともなうとしても、資本の比率（CV）が高くなつて、雇用労働者の一部は剰余人口へと反撥され窮民化する。その意味で「自由な労働者という概念のなかにすでに、彼が窮民、すなわち潜勢的窮民であるということが含まれている」（M四九二）のである。先行諸形態における窮民が、その所有諸形態そのものが生産力の発展を阻止する外的な制限となるため、発生したのになんて——

「資本のうえにうちたてられた生産の条件は、労働者がますます多量の剰余労働を生産するということであるので、ますます多量の必要労働が自由になる（失業する）。したがって、彼が窮民化する機会が増大する。剰余労働の発展には剰余人口の発展が相照応する」（M四九二—四九三）

労働生産力の発展によって必要労働が減るが、資本はそれを労働時間の短縮に活かさずに、雇用労働者を減らす方に吸収するから、必要労働の減少は必要人口の減少、剰余人口の増大となる。資本主義では労働生産力をかぎりなく発展させる所有形態であるがために、たえず労働者を窮民化させる。

この過剰人口論とからめて、マルサスの人口論を批判するプランをたてている——

「彼（マルサス）は経済的発展の種々な歴史的段階の過剰人口を同じ種類のものと考えた。それゆえそれらの独自の相違を理解しないで、こうしたきわめて複雑な変動するものもろの関係をおろかにも一つの関係に還

元し、二つの方程式、「人間の幾何級数的自然的繁殖と植物の算術級数的自然的繁殖」に還元する」。(M四九四)

マルサスの人口論にたいして、リカードウは、人間の生存をあくまで生産関係のなかでとらえる。リカードウにとっては――

「労働者を過剰人口のカテゴリに入れるか入れないかは、雇用手段〔総生産物の増減〕にあつて、生存の手段にあるのではない。」「一般的に社会的媒介に関連し、この媒介を通じて、個人は彼の再生産の手段に関連し、その手段を創造する。したがって生産諸条件とその生産諸条件にたいする個人の関係にへ関連するのである」。(M四九五)

マルクスはすでに一八五一年にリカードウの『原理』を改めて読みなおし、そこに労働者の生存が資本家の機械充用とすべく対立しているのを読みとった。したがって、リカードウの機械の経済学は人口の経済学でもあることをつかんでいたが、いま改めてそれをマルサスの人口論に対置するのである。

3 相対的剰余価値

この箇所は、まず、『要綱』で相対的剰余価値の概念を確定した比較的長い断稿が引かれている。次にジョン・ウエードの示唆によって、「 α 多人数の協業」、「 β 分業」、「 r 機械装置」の三つに分けられている。⁽⁸⁾ 協業と分業に引かれたものがそれぞれ短く、一つの項目ずつである。これにたいして機械装置への引用は三つの項目からなっている。まず、相対的剰余価値そのものの概念の箇所からみてゆこう。

ここにはノートⅢの二七ページから三八ページまでがまとまって引用されているが、そのうちはじめの二七ページから三〇ページまではすでに、価値増殖過程論のところに引かれている。しかし内容は相対的剰余価値に属

するものである。

まず第一に、資本がより多くの剰余価値を創りだそうとする不断の運動であることを指摘したあと、たとい労働時間と同時的労働日が一定であっても、労働生産力をあげて、必要労働を減らしそのぶん相対的に剰余労働をふやし、相対的剰余価値を生産することを指摘している――

「彼〔賃労働者〕の労働の生産力の増大は、それが彼のうちに対象化された労働を補填するための（使用価値のための、すなわち生存のための）〔必要労働〕時間の短縮であるかぎりで、資本の価値増殖のための（交換価値のための）〔剰余〕労働時間の延長として現われる。」（M二五〇）

このように相対的剰余価値の概念規定を行ったあと、『要綱』独自の「生産力の乗数」の理論を展開している。それはつぎのようなものである。いったい労働生産力の上昇によってふえるのが相対的剰余価値であるが、それでは生産力の増加率に比例して相対的剰余価値はふえるのか。そうではない。賃労働者の消費する生活資料を作る労働の生産性がのびたぶん必要労働が減り、それだけ剰余労働がふえるのである。いま必要労働と剰余労働が1対1だったのが労働生産性が2倍になったとき、必要労働は $1 \times \frac{1}{2} = \frac{1}{2}$ に減り、その減少分 $\frac{1}{2}$ が剰余労働に加わり、剰余労働は $1 + \frac{1}{2} = \frac{3}{2}$ となる。というわけで労働生産力の増加率に比例して剰余価値はふえるわけではないのである。

ここからつぎのような資本にとってのアポリアが引きだされる。すなわち労働生産力が高くのびてゆくにつれて、労働生産の増加率にくらべて極くわずかしき剰余価値は増えなくなり、ついには労働生産力の発展は資本にとって剰余価値吸着のための手段として作用しなくなる。さきに絶対的剰余価値のところに引かれた、資本にとっての最後の制限は資本自身であるという命題は、資本を資本たらしめている、労働生産力の発展にもとづく剰

余価値生産のなかに内蔵しているのである。

「資本の自己増殖は、資本がすでに価値増殖されている度合に応じて困難になる。生産力の増大は、資本にとってどうでもよいものとなるであろう。価値増殖それ自体も、その比率が極小となったために、どうでもよいものとなるであろう。そして資本は、資本であることをやめるであろう。」(M二五五)

続けてマルクスはこの「生産力の乗数」の理論にからめて、リカードウが労働生産力によって資本の生産物の使用価値はふえるが、剰余価値がふえるとはとらえていないアボリア、すなわちリカードウが相対的剰余価値を把握できなかったことを指摘する。リカードウは同一量の資本(C)と労働(V+M)でもって労働生産力を二倍にのばせば、使用価値は二倍になるが、価値は変わらず、(C+V+M)のままであり、同一量の使用価値にふくまれている価値は $(C+V+M) \times \frac{1}{2}$ となる、とみる。しかし、さきにみた「生産力の乗数」の考え方を利用すればこうだろう。いま同一量の使用価値を作るのにまえより $\frac{1}{a}$ の労働量でよいとなると、リカードウが考えるように、 $(C+V+M) \times \frac{1}{a}$ となるのではない。そうでなくて、まず可変資本についてみれば、一人当りの賃金が $\frac{1}{a}$ となり、同一量の使用価値を作るのにいる労働者数も $\frac{1}{a}$ となるから、結局、可変資本は $\frac{V}{a^2}$ に減る。 $\frac{1}{a}$ になった労働者が同じ労働時間で生む価値は全体で $(V+M) \times \frac{1}{a}$ となり、そのうち可変資本の部分は $\frac{V}{a^2}$ になったのだから、 $(V+M) \times \frac{1}{a} - \frac{V}{a^2}$ が新しい相対的剰余価値である。したがって新しい資本(商品資本)の価値構成は、 $\frac{C}{a} + \frac{V}{a^2} + \left(\frac{V+M}{a} - \frac{V}{a^2} \right)$ であって、リカードウが考えるように $(C+V+M) \times \frac{1}{a} = \frac{C}{a} + \frac{V+M}{a}$ ではない。可変資本と剰余価値の値も労働生産力の上昇によって変化するのである。マルクスはリカードウがせっかく労働生産力の発展という相対的剰余価値把握にとって決定的なファクターをとりあげながら、それを利用しきれなかった限界をつぎのように要約して批判する――

「彼（リカードウ）は」次のことをどこでも展開していない。すなわち資本に対象化された労働全体と生きた労働日とのあいだには内部的な関係割合が生じているということ……この内部的な関係割合とは、必要労働の分数部分と剰余労働の分数部分との可変的な割合である——をどこでも展開していない。（M二六五）

マルクスはすでに一八五一年に行った、リカードウの『原理（第三版）』への評注で事実上、相対的剰余価値を把握していたが、⁽¹⁰⁾『要綱』にいたって、それに相対的剰余価値という名を与えていた。その成果をここ「プラン草案」にそのまま継承しているのである。

α 多人数の協業 ここにはノートVの二三、二四ページが引用されている。次の「β 分業」と同じように、のちの『資本論』はむしろ、『一八六一—六三年草稿』における協業論、分業論とくらべるとき、⁽¹¹⁾『プラン草案』の協業論、分業論は、質量両面で飛躍的に発展して『一八六一—六三年草稿』のそれになるのである。

『要綱』では労働生産力の協業・分業・機械装置の三要因のうち主に機械装置を中心にして相対的剰余価値Ⅱ回転論を展開しているが『要綱』回転論における、原学説史（Ⅱ）でJ・ウエードを論評しながら、労働生産力の契機が協業、分業、科学の応用Ⅱ機械装置にあることを確認したのである。⁽¹²⁾それを『要綱』の利潤論でも再認し「プラン草案」で改めてたしかめているのである。しかし『要綱』執筆中、協業論、分業論を展開すべき必要を自覚したものの、それを文献的Ⅱ理論的に満たしていない。この欠落を『要綱』から「プラン草案」を作りながら痛感し、さっそくスミスなどの分業論を再読し、引用すべき文た収集してゆく。⁽¹³⁾ここに草稿の批判的再編としての「プラン草稿」の意義の一つがある。

さて、「プラン草案」の協業論に引用されたのはノートVの二三、二四ページである。しかし二三ページの後

半から二四ページは主に株式資本について書かれている。なぜ株式資本が論じられているかというと、結合労働が資本主義では貨幣資本によって組織され、たとえば道路、鉄道建設のような多額の資金が必要で個人の資本では足らぬばあいに、株式制度が社会的遊休資金を巨額な資本に結合する。このような文脈で株式資本が引かれているのである。しかしマルクスの全体のプランでは、資本の編は、一、資本一般、二、多数の諸資本での競争、三、信用、四、株式資本、となっていた。そのうちの資本一般論をほとんど『要綱』と変らぬ範囲で展開しようとしていた「プラン草案」では、当然、株式資本ははぶかれる。まして協業論で主に株式資本論を展開するわけがない。ディーツ版『要綱』編集者に従ってノートVの二三、二四ページをノートVの二二、二三ページに訂正する。さて、その二二、二三ページの次の三点を指摘している個所にサイドラインを引いて、注意している。

第一に、アジア的形態の共同体では剰余労働への暴力的強制が行われるのにたいして、資本の生産様式が支配するところでは、資本家は労働者と自由な契約を介して、貨幣資本額のみを制約にして、膨大な結合労働を動員できる。つまり貨幣資本が多くの労働者の協業を実現する。

第二に、次の「 β 分業」につながってゆく論点であるが、こうして貨幣資本によって組織された協業のありかたが技術的に変化してゆく。まず単純協業が行われているマニファクチュアでは「手労働の大量の協業」が行われ「半芸術的手工労働にもなって特殊化と個別化との対立が現われ得る」。次に、分業にもとづく協業では「集団労働と熟練とが組み合わされる」。最後に、熟練が科学的に分析され、それが機械装置に吸収される。

「集団労働はその物理的な力を失い、熟練は労働者のなかにではなく、機械および機械との科学的結合を通じて全体として作用している工場のなかに存在するようになる。」(以上、M四二八―四二九)つまり、マルクスは右

に引用したような表現を通して、すでに『要綱』回転論で、協業、分業にもとづく協業、機械制大工業という生産力の諸要因を事実上区分していたのである。その最初の要因、協業は、分業、機械労働に媒介されて存在し続ける労働生産力の一、般的、要因なのである。その意味で、「 β 分業」、「 γ 機械装置」につながる論点を指摘している断片をここ「 α 協業」に引用したわけだ。

第三点はローマの軍隊を例証とするものである。この例は『賃労働と資本』⁽¹⁵⁾や『要綱』「序説」⁽¹⁶⁾にも挙げられているが、ローマの軍隊は、賃金、集団労働、剰余労働という三点で、資本と賃労働の関係とアナログスである。いいかえれば、貨幣賃金を払って労働を結合し剰余労働を行わせるという点では、その点に限れば資本関係と同じだ、とマルクスはみるのである。

β 分業 ここにはノートⅦの一八ページのみが「自由な労働が結合されていないときには、奴隷労働の方が生産的である。ウェークフィールド」というタイトルのもとに引用されている。ミスが、いやいやながら行う奴隷労働にくらべて、自発的に行う自由な労働の方が生産的である、と主張したのになんとして『国富論』を編集したウェークフィールドが、いや、自由な労働者が売買を通して社会的に結合する社会的分業でなくて、地価が騰貴して、自由な労働者（独立生産者）が自由な賃金労働者になって、貨幣資本によって工場内に結合されるとき、すなわに経営内分業で賃労働を行うとき生産的になるのだ、と批判的評注を加えたのである。⁽¹⁷⁾マルクスはウェークフィールドのコメントに、社会的分業とは区別された、しかしそれによって生みだされ実現する、資本主義では賃労働として実現する経営内分業を読みとっているのである。

γ 機械装置 ここは三つの項目に分かれている。そのうち第一の項目はさらにページの続き方で七つに分け

られる。そのうち第四と第五の部分、すなわちノートⅣの一三ページの下部とノートⅦの二二ページのものはいくらかに回転論に属するものである。もっとも『要綱』では相対的剰余価値論の特に機械論に属する内容を回転論でも展開しているのので、ここ「プラン草案」の機械論にもいまの箇所をふくめて、三回、『要綱』回転論の断片を引いているのである。のちの「Ⅱ 資本の流通過程」の回転論と重複をさせて、ここでは直接、相対的剰余価値論にかんするものにしよう。

第一項目の始め（ノートⅣの一三、一四ページ）でレイヴィングストーンからの引用の形で、まず結合労働、すなわち協業が実現したところで機械が充用することを指摘する。この点は、「α 協業」ですでに確認している。続くこの箇所（Ⅳ四三）で、こんどはローダデルからの引用を借りて、先駆的な個別資本が機械を發明して得る「超過利潤（Surplusprofit）」＝特別剰余価値の源泉は必要労働の一部分であり、したがって、イノヴェーションが剰余人口を生みだしてゆくことを指摘する。イノヴェーションが本格的にすすむにつれて生きた労働は資本のもとに実質的に包摂されてゆくことを指摘するのが次の箇所（ノートⅦの一、二ページ）の始めである。同じ断片の終りの方で、マルクスは機械充用をめぐる諸問題を挙げている。⁽¹⁸⁾一、熟練労働の機械装置への吸収、二、機械充用にともなう必要になる大量の資源、三、發明の産業化、四、機械充用が失業者を生み出すので労働者が機械にたいして行う闘争。⁽¹⁹⁾

第四点に関連してマルクスは『要綱』利潤論で行った、労働の機械へのおきかえの例証（ノートⅦの三九、四〇ページ）を引き、さらに第一項目の最後（ノートⅦの四三ページと四三ページの上段）で、（これまた『要綱』の利潤論でみたことだが）機械充用が、労働者数をへらし機械におきかえるという形と、資本の比率（C/V）が上昇するという形とで二重にあらわれることをのべようとしている。

以上のようにこの第一項目は比較的順序よく、『要綱』の断片が引かれている。

「プラン草案」機械論の第二の項目は「機械装置による原材料の利得（節約）。Ⅶ、三九、（エコノミスト）」である。これは『要綱』利潤論の最後のあたりに引かれた、『エコノミスト』一八五〇年八月三十一日付のつたP・フェアバーンの改良亜麻糸紡績機による細番手毛糸の生産の例であり、屑物からも毛糸が生産されることを挙げ、なるほど機械充用は一般的に資本の比率（ CV ）を高めるが、なかにはこのように不変資本の効率的活用が行われることを示そうとしたものである。

最後の項目は「諸商品の価格、ブルードン、（Ⅳ、二六—三二）」となっている。これは、内容をみると、「機械装置」に直接属するものではないことがわかる。すでに別稿で²⁰あきらかにしたように、むしろこの断片は実現過程論からんで展開された、いわば『要綱』の直接的生産過程の結果論であり、ブルードン「買いもどし不可能説」批判である。のちの『資本論』第三次草稿（一八六三—六五年）の「第一部 資本の生産過程」の終章「直接的生産過程の諸結果」の特に「第三節 資本の生産物としての商品」に発展してゆく論点をふくむ断片である。

マルクスはすでにみたように、資本に包摂された生きた労働の二重作用を知っているから、生産過程の結果たる商品資本（ W' ）を（ $C + V + M$ ）とつかむことができる。この価値構成は総資本の生産物（総生産物）についてだけでなく、個々の商品についてもいえる。いまもし、総生産物をその価値構成の諸要素（ C 、 V 、 M ）に比例配分したとすると、そのうち、たとえば労働者階級の収入（ V ）はもとの価値諸要素に比例配分することができる。すなわち $V \parallel C_v + V_v + M_v$ 。しかるにブルードンは、労働者全体が受けとる収入（ V ）を個々の商品のうち

でそれが占める割合 (V_v) とを同一視し、さらにスミスの「 $V+M$ のドグマ」にとらわれて C を無視して、総生産物の価値はもと生産過程で V_v ぶんしか生産されていないのに、資本家が販売（流通過程）で利潤 (M) を掛値して、 $W \parallel V_v + M$ で売ろうとする、と考える。労働者は V_v しかもらっていないのに商品の価格は $V_v + M$ であり、労働者は M だけ買いいどせない。これが恐慌の原因だ、と主張していた。

マルクスはこのブルードンの主張に対して、まず直接的生産過程に包摂された労働の二重作用を分析して、総生産物の価値が $W \parallel C + V + M$ として生産過程から産出してくる、ととらえる。そのうち労働者階級は V だけ買いいどすにすぎず、残りは資本家のものとなる、と理解する。さらに、相対的剰余価値把握から、労働生産性上昇の結果、個々の商品の価格は下落しても利潤（相対的剰余価値）は増大しうることを示して、ブルードンの俗眼には利潤が資本家の恣意的な掛値によって生まれるとみえてくる背後にあるメカニズムをあげてみせたのである（M三四二—三四三）。この「価格規定」の問題はのちの『諸結果』に発展してゆく論点である。⁽²¹⁾

いまみたように、ブルードンは総生産物の価値構成を個々の商品のそれと混同し、価値の再生産を流通過程でつかむことに失敗している。マルクスは総生産物の価値構成が ($C + V + M$) であることを生産過程における労働の二重作用把握によって知っているが、ブルードンは問題をはじめから流通過程で立てている。したがって問題をたんに価値の再生産だけでなく使用価値の再生産にからめて、流通 $\parallel$ 再生産に広げて解くとき、ブルードンが出した問題そのものを批判できる。労働の二重作用把握はそのための基礎作業である。元来、このブルードンの問題は、 $A \cdot$ スミスに起因している。スミスはある個別資本を例証にしたあとで、いきなり総資本（国民経済）の再生産に移って、それをたんに使用価値の再生産に抽象化して論じて、総資本の再生産を個別諸資本間の価値および使用価値の流通 $\parallel$ 再生産として分析しきっていない。スミスのこのアイマイさが、フランス経済学に

おける、すぐれて実現問題の視角を継ぐブルードンによってブルジョア経済そのものの欠陥にスリかえられ、「買いもし不可能」説となって主張されたのである。このブルードン批判は本質的にはスミス批判である。この課題は諸結果論、あるいは実現問題に含まれているが、マルクスは『一八六一—六三年草稿』の「学説史」でこのテーマに本格的に取り組んでゆく。⁽²²⁾

以上のブルードン批判とからむ「生産過程の結果」の断片(IV二六—三二)は、決して機械論にふくまれるべき断片ではない。価値増殖過程論における労働の二重性把握を受けた絶対的剰余価値および相対的剰余価値の結合の総括なのである。しかしまだそれにふさわしいタイトル(生産過程の結果)は与えられていない。『要綱』では、生産過程の結果論は三つの実現過程論(M三一五—三二二、三四五、三五七—三五八)のうち最初のもので前後からはさんでいたが(M二七七—三〇九、三三六—三四五)、「プラン草案」では最初の実現過程論を「II 資本の流通過程」の冒頭に移し、結果論はそのまま剰余価値論の最後におき、次の「4 本源的蓄積」の最初の資本蓄積論に直結している。「4 本源的蓄積」の始めでまず商品資本の貨幣資本への再転化($W \rightarrow G$)と剰余資本をふくむ貨幣資本の生産資本への再転化($G \rightarrow W^A$)^{Pm}が基本的にスムーズにすすむと仮定して、資本の循環Ⅱ蓄積過程で資本関係の前提諸条件を検出し、それがいかに歴史的に発生してくるかを分析する本源的蓄積論へとすすもうとしているのである。

4 本源的蓄積

ここは九項目からなるが、つぎのような順序で構成されている。すなわちまずこの「4 本源的蓄積」のテーマを開示し(第一項目)、続いて蓄積Ⅱ再生産論(第一、二、三項目)↓本源的蓄積(原蓄)論(第四項目)↓包

撰論（第五、六、七、八、九項目）の順に叙述しようとしている。まず、前の剰余価値論を受けて蓄積Ⅱ再生産論を展開し、資本が資本なるために必要な条件を資本みずからが再生産してゆくことをしめし、そのうえで、ではいったいその諸条件（自由な賃労働、自由なファンド、貨幣蓄積、自由な交換）が歴史的にいかにかに生まれてきたのかを問うのが続く原蓄論である。原蓄論は「1 貨幣の資本への転化」が歴史的に与えられたものとして前提した諸条件のまさに歴史的発生史をあきらかにするものである。それらの条件がとこのとき、産業資本がまずマニファクチュアで成立し、そこにおける絶対的剰余価値の生産Ⅱ形態的包摂から、機械制大工業にもとづく相対的剰余価値の生産Ⅱ実質的包摂への歴史的移行をあとづけようとするのが最後の包摂論である。この包摂論は剰余価値の二形態における労働支配の技術的根拠のちがいをあきらかにすることで一種の剰余価値論である。

原蓄論が「1 貨幣の資本への転化」における前提条件の歴史的成立を問うのに対して、包摂論は、転化論に続く剰余価値論におけるその二形態の歴史的成立を問う。すなわち転化論↓剰余価値論の論理的順序に、原蓄論↓包摂論の歴史的順序が照応しているのである。同時に最後の包摂論は剰余価値論として、「5 賃労働と資本」全体の蓄積Ⅱ再生産論につながる。この剰余価値論↓蓄積Ⅱ再生産論の流れは、「2 絶対的剰余価値」および「3 相対的剰余価値」から「4 本源的蓄積」の始めの蓄積Ⅱ再生産論への流れの再現である。剰余価値論↓蓄積Ⅱ再生産論↓原蓄論↓包摂論の流れが産業資本の前進運動からその前提諸条件の歴史的発生史への反照の歩みであるとするれば、原蓄論から剰余価値論としての包摂論を経て「5 賃労働と資本」の蓄積Ⅱ再生産論への展開は、そのような自己の歴史的発生史を内面化して自立した主体として資本の蓄積Ⅱ再生産を把握し、産業資本がどこから生まれたのかを諒解し、自由時間論でそれがどこへ移行してゆくのかを展望しようと構想しているのである。

さて、まず第一項目の最初の部分（Ⅱ二〇、二二）における「4 本源的蓄積」のテーマの提示をみよう。マルクスは、資本の概念の形成の三つの契機を挙げている。第一の契機は「1 貨幣の資本への転化」「2 移行」の始めにあらわれた資本に転化しようとしている貨幣である。第二の契機は「生産の前提であるとともにその結果でもある資本」（M二三六）、すなわち資本の生産物であり、自由なファンドである。「第三の契機は、労働に対立する本源的蓄積、したがって〔本源的〕蓄積に對立する対象のない労働である。……第三の契機は、資本を流通と生産との規定された統一として措定する。」（同）ここでいう本源的蓄積とは、のちの原蓄論でみるように、商業資本が独立小生産者との商品売買を通じて彼らの剰余労働を吸着した貨幣蓄積であり、第一の契機と同じだが、そのために、独立生産者は総生産物から分離されて、自由な貨幣労働者になる。同時に労働生産物は自由なファンドになる。マルクスが原蓄論で挙げている自由な交換を含めてこの四条件（自由な貨幣労働者、自由なファンド、貨幣蓄積、自由な交換）が原蓄の所産である。貨幣は資本に転化するために、自由な交換（流通）を通して自由な貨幣労働者および自由なファンドという生産要素を結合し、生産を行わせる。したがって原蓄の成果は、貨幣を資本に転化し、資本は流通と生産に内面的に統一される。すなわち資本に転化しようとする貨幣が流通を介して組織した生産過程の結果はたんなる生産物でなく資本の生産物（商品資本）であり、生産から流通へ出て価値化し価値増殖する使命をおびている。このように流通と生産とを過程的に統一する。資本は剰余価値を資本に転化（蓄積）するだけでなく、その転化条件も再生産する。そこで、「1 貨幣の資本への転化」の始めで原蓄過程から与えられたものとして前提したその条件がまさにその原蓄過程でいかに生まれてきたかを問うところに来た。これがテーマの開示である。このテーマを、さきに指摘したような順で展開しようとしているのである。

さてこのテーマの開示に続く第一、二、三項目の主な内容は蓄積Ⅱ再生産論である。節二項目のタイトル「剰余生産物、剰余資本」と第三項目のタイトル「資本は賃労働を生産する」がこのテーマを明示している。

まず第二項目では剰余生産物が剰余価値という形態をとり、剰余価値が資本に転化し、剰余資本となること、すなわち資本蓄積論を展開しようとしている。マルクスは商品交換は剰余生産物の交換から始まるとみているが、それがさらに必要生産物にまで波及しきるとすべての労働の生産物が価値対象性を帯び、自由なファンドになる。それだけでない。必要生産物（生活ファンド）が商品に転化する過程はそれを貨幣賃金で購入しなければ生きてゆけない自由な賃労働者に直接生産者が転化する過程でもある。このとき自由な交換と貨幣蓄積も成立する。自由な賃労働者にとって賃労働は、それを行わなければ生存できないという意味で絶対的であり必要Ⅱ必然である。資本家はその絶対的に必要な労働を剰余労働込みで強制する。資本家は商品交換で必要生産物まで支配するとき、剰余生産物を剰余価値として支配できる。剰余生産物が剰余価値という観念的な対象性の形態をとるということは、それを価値とみなす思惟能力をもつ人格、すなわち資本家が必要となり、資本家が登場する物象的根拠が発生することを意味する。剰余生産物は剰余価値となって資本に転化する。この第二項目のタイトルはのちに「剰余価値の資本への転化」に発展する。

節三項目は「資本は賃労働を生産する」であった。ここでは資本蓄積の前提条件である資本関係の再生産を叙述しようとしている――

「再生産され、新しく生産されるものは、この生きた労働の客体的諸条件の定在だけでなく、この生きた労働力能に対立して、自立した、すなわち疎遠な主体に属している諸価値としてのこれら諸条件の定在である。

労働の客体的諸条件は、生きた労働力能に対立して主体的存在を受けとる——資本から資本家が生成する。」

(M三七〇)

右の引用文にマルクスはサイドラインを引いて自ら注目しているが、以上の論脈は資本蓄積↓共同体↓資本蓄積、であり、労働と所有の分離の再生産論が労働と所有の自然的同一性の再生産論を前後からはさんでいる。

第四項目は狭義の「本源的蓄積」である。それは共同体↓原蓄先行過程↓原蓄と区分されている。

アジア的形態（共同体所有）、ローマ的形態（国家所有に措定された私的所有）、ゲルマン的形態（個人的所有とその補完としての共同体所有）の基底には自然史が生んだ人間（主体的自然）が自然（客体的自然）に働きかけているという労働と所有の同一性が存続している。これは、すべて商品関係を通して再生産される資本主義的再生産と対照をなす。

次の原蓄先行過程論は資本関係の前提諸条件をさまざまの形態の解体のなかにさぐるものである。自由な、フ、ンドは、生産手段としての土地からの直接生産者の分離（共同体の解体）および労働用具・生活手段からの分離（ツッフトの解体）から生まれ、自由な賃労働は奴隸制・農奴制（不自由な労働）の解体から生まれる。貨幣財産は主にスミスにならって封建領主に奢侈生活をそのかして封建地代を吸着した高利貸、商人のもとで蓄積されるとみる。自由な独立生産者が自分の剰余労働を蓄積して産業資本家になる道は『要綱』のマルクスは「全くとるに足らぬ源泉」(M四〇七)とみていたが、「プラン草案」のマルクスもさきの移行論で確認したように、同様に評価していたのである。

第三は原蓄過程である。マルクスは「プラン草案」のこの原蓄論にも『要綱』の原蓄論(M四〇〇—四一七)を引いている。したがって右に指摘したように、ここでも、独立生産者が産業資本家へ転化する『資本論』(第三

部』』という革命的な道ではなく、商業資本家が独立生産者を問屋制支配を通して、まず実質的に賃労働者に転化し、次に、彼らをマニユファクチュアに直接結合して名実ともに賃労働者に転化し、自らは産業（マニユ）資本家に生成してゆく道を産業資本家の歴史的発生史の主なコースとみているのである。

第五の項目は「労働力の集積」と「集団結合」である。前者では実質的にいわゆる包摂論（Subsumtion）を説いている。いまみた商業資本の独立生産者の商品関係を通じる労働支配を、マルクスは「形態的結合」（M四七八）と呼び、「形態的包摂」概念をかためはじめ、かつての独立生産者の熟練労働に依存していたマニユファクチュアが絶対的剰余価値生産によって蓄積し、機械制工場に脱皮したとき、資本のもとへの労働の「積極的包摂」（M五七三）＝「実質的包摂」が実現すると『要綱』マルクスはみているが、ここにその見方をひいている。注目すべきことは、ここに引かれた断片で、マルクスは次のようにいっている――

「資本の生産様式の成立としてのマニユファクチュア成立の前提にかんして、資本自身によつてはじめて呼びおこされるべき労働の生産力はまだ存在していないということが前提されている。……マニユファクチュアで支配的なのは絶対的剰余時間であつて、相対的剰余時間ではない。もともとこの点ではマニユファクチュアどころか、分散した独立した労働者自身がお彼らの剰余時間の一部をひとり得するばあいがあるであつた。」（M四七九）

ただ、さきの「3 相対的剰余価値」のところでもみたように、ウェードに触発されて、機械装置だけでなく、協業、（経営内）分業も生産諸力の要因であるとの認識を改めて「プラン草案」で確認したマルクスが、右の引用文におけるように、マニユ＝絶対的剰余価値生産段階説をいまなお堅持していたかどうか、その矛盾に気づいていないかどうか、問題として残る。

第五項目の後半では、ロッシからの引用文にからめて、ふるい生産形態では労働者の結合が直接的暴力的強制によったが、資本主義では貨幣資本による媒介された強制によることを対比している。

第六項目は「様々な形態の剰余価値および様々な手段による剰余価値」である。そのなかに第七、第八、第九の項目は関連づけられる。

第五項目で、歴史的過程でマニフアクチュアール絶対的剰余価値、機械制大工業の相対的剰余価値とみたが、できあがった資本主義ではこの二つの形態が結合していることを示している（第七項目でも指摘）。絶対的剰余価値の生産のためには労働時間の延長と同時的労働日の増大が必要であり、相対的剰余価値の生産諸要因は協業・分業・科学の力（の応用としての機械装置）である（M六三九、六四一）。両方の形態の剰余価値の生産のために人口の増大が必要である。これを強調するのが第九項目の「人口（Ⅶ、一三三）」である――

「あらゆる形態の剰余労働にとって必要なのは人口の増大である。第一の形態〔絶対的剰余価値〕のためには労働人口の、第二の形態〔相対的剰余価値〕のためには、科学などの発達が要求されるから、人口一般の。しかしここでは人口は富の基本的な源泉としてあらわれる。」（M六四一―六四二）

労働生産性がのびれば、既存資本が一部遊離し、剰余価値が剰余資本となって新しい部門が開発される。自然のあらゆる側面が富へ転化される。これを主に指摘するのが第八項目「生産部門の倍加」である。

以上の「4 本源的蓄積」の理論内容を整理しよう。それは、資本蓄積論→原著論→包摂論→絶対的・相対的剰余価値論という内容である。この順序と構成は『資本論（第一部）』ときわだって異っている。この「プラン草案」の構成が『資本論』のそれに変化するのには『一八六一―六三年草稿』の「学説史」をほぼくりぬけ

たあと（一八六三年一月のプラン草案）である。『資本論（第一部）』では剰余価値論の総括章に収められている包摂論が、ここでは原蓄論を後ら補充し、「5 賃労働と資本」の本格的な資本蓄積論につながっているのである。

5 賃労働と資本

「I 資本の生産過程」を総括するこの「5 賃労働と資本」は八つの項目からなる。それらは次の四つのテーマ、すなわち資本の生産性（生産的労働）（第一、第二項目）、労賃（第三、第四項目）、自由時間（第五、第六項目）、領有法則の転回（第七項目）に分かれるが、それらは挙げて、生産関係Ⅱ分配関係論をまず第一に生産としての所有論として展開しようとするものである。この最初の資本循環Ⅱ蓄積論から展開する生産Ⅱ分配関係論は「Ⅱ 資本の流通過程」の終りで資本回転Ⅱ再生産論で再規定され、「Ⅲ 資本と利潤」の終りで総括されよう。

「4 本源的蓄積」では再生産Ⅱ蓄積論→原蓄論→包摂論とすすんできた。その最後の包摂論は「2 絶対的剰余価値」「3 相対剰余価値」に照応して、原蓄過程で展開する剰余価値の二形態を示し、原蓄論を後方から補充する。同時にこの包摂論は原蓄過程Ⅱ資本主義成立史を主に剰余価値の形態変化の面からあとづける。そこで出来あがった資本主義にもどって、剰余価値論として前方から資本循環Ⅱ蓄積論に接合する。その資本循環Ⅱ蓄積過程のうち、賃労働者が資本家に剰余価値を、自分には労賃を生産する局面にしぼって、この分配関係が次の再生産の前提条件になること、すなわち生産形態Ⅱ分配形態を考察し、生産としての所有を労働疎外Ⅱ資本措定の対自的關係行為としてあきらかにしようとする。これがこの「5 賃労働と資本」のテーマである。

まず初めの「資本の生産性（生産的労働）」、あるいは「文明としての資本」のところをみよう。ここには主に『要綱』の転化論、回転論の断片が収められ、さらに労働過程Ⅱ価値増殖過程論、剰余価値論、利潤論からも若干あつめられている。

資本の生産様式が支配するところでは、労働は資本のものとして行われるため、労働の生産力は資本のそれに転化する。労働の生産力によって展開する文明化は、資本の作用としてあらわれる。経済学者やブルードンたち社会主義者たちは、資本が賃労働との関係で、また賃労働が資本との関係で、ともに対目的に存在することがわからず、資本を物と考え、労働のみを生産的な活動と考えたり、資本は廃止して賃労働だけ残そうと主張している（Ⅱ一四、Ⅲ一三）。しかし実際はどうか。相互に対自的な存在であるため、生産的労働の社会的力Ⅱ文明のあらゆる進歩は、労働者を貧困にし、資本を富ませる――

「資本が生産的であるかないか、という問いはばかっている。資本が生産の基礎をなし、したがって資本家が生産の支配者であるところでは、労働そのものは、ただ資本のうちに組みこまれたものとしてだけ生産的であるにすぎない。諸商品の一般的交換価値が貨幣というかたちで固定化されているように、労働の生産性もまた資本の生産力となるのである。」（M二二七）

マルクスは、J・ウェードからの引用文をふくむ断片（Ⅵ九、一〇）を引いている。ウェードは生産諸力の契機に協業・分業・科学の力（機械装置）を挙げて、マルクスに相対的剰余価値論の編成に示唆を与えただけでなく、それらの契機を資本は自分の力に転化していることを教えている。ウェードはいう「資本は集合的な力である。」「資本は文明の別名にすぎない。」（M四七六）

疎外された労働は資本に文明史的富の姿で剰余価値を生産し、資本に転化したその剰余価値（剰余資本）をふ

く増大した資本に支配されてさらに剰余価値（文明）を対目的に生産する。このように資本の再生産Ⅱ蓄積過程を決定的に媒介する賃労働の剰余価値産出力（生産的労働）を説明して、それが資本家に領有Ⅱ分配され彼らの生活ファンドと蓄積ファンドに転化してゆくことをあきらかにしようとしているのである。

さて第二のテーマは第三、第四項目の、賃労働による自己再生産である。第一のテーマでは賃労働者が資本を生産的なものとして文明として対目的に、他人のものとしてくりかえし再生産するのを見るのにたいして、ここでは賃労働は自分、をどのように再生産するのかをみようとするのである。マルクスは第四項目の「賃金による労働者の再生産」と名づけた断片（Ⅵ三八）でつぎのようにのべている——

「労働者自身の消費についていえば、それは一人——すなわち生きた労働力能としての労働者自身——を再生産する。労働者自身のこのような再生産は資本にとつての条件であるから、労働者の消費もまた、直接資本の再生産としてではないが、そのもとでだけ資本が資本である諸関係の再生産として現われる。」（M五五七）

マルクスは右の引用文中、強調符のついている文に傍線を引いて注目しているが、労働者が他人の労働として行う生産的労働と並行に、労働者たちは貨幣賃金を自分の働く能力とひきかえに受けとり、自分たちが作った総生産物のうち自分たちの再生産ファンドを買いもどす。賃労働者は他人のもの、資本家のものとして生産的労働を行うことによって、資本家に剰余価値を生産Ⅱ分配し、自分に賃金を生産Ⅱ分配し続ける。雇用ファンドがふえたとしても、この生産Ⅱ分配関係が拡大したにすぎない——

「資本家は労働者に彼自身の剰余労働の一部を前貸（*Avances*）という形態で返還する。ただしそれはその前貸にたいして、労働者が等価物ばかりでなく、剰余労働をつけて償還しなければならない或るもの〔剰余可変資本〕なのである。」（M五三二）

労働者たちが生んだ剰余価値は、資本家の生活ファンドを除けば蓄積ファンドになる。それから剰余不変資本をのぞけば、労働者をより多く雇うファンド、剰余可変資本である。労働者階級全体からみれば、自分たちの剰余労働の一部がもどってきたかのようにみえるが、それでやとわれる労働者たちはその剰余可変資本に剰余価値をつけて、資本家に返さなければならぬ。拡大した規模で資本関係が再生産されるわけだ。ここでは、のちにとりあげる領有法則の転回、あるいは資本循環Ⅱ蓄積過程を労働者の側からみているのである。以上の資本家と賃労働者の生産Ⅱ分配関係がくりかえし再生産されてゆく極限にいったいなにが生まれてくるのか。それを見るのが次の自由時間論である。

この第三のテーマには、『要綱』の、主に資本回転論の草稿が収められている。自由時間論は『要綱』「貨幣章」の始めで問題提起され、剰余価値論、資本循環Ⅱ回転論、利潤論というように『要綱』を体系的につらぬいて主題として論じられているが、比較的集中して展開されたのが回転論のところであった。その回転論の草稿をここにもってきたわけである。

まず第五の項目には「自己自身を止揚する資本主義的生産の制限」という表題がついている。さきの「3 相対的剰余価値」における「生産力の乗数」の理論で、生産力が高度に発展するにつれて剰余価値の量も率も次第にゼロに近づき、労働生産の上昇へのインセンティブが働かなくなり、剰余価値生産を自己目的とする資本そのものが制限となってゆく傾向を指摘していた。この生産過程ですすむ傾向は可変資本に対する不変資本の増大となってあらわれる。この増大傾向の起動力は固定不変資本の発展である。それに促がされて流動不変資本（原料）もふえる。次第に生きた労働が対象化された労働にくらべて減ってくる。そうするとどうなるか。

「直接的形態での労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることをや

め、またやめざるをえないのである。……それとともに交換価値に立脚する生産は崩壊し、直接的物質的生産過程はそれ自身窮迫性と対抗性とをはぎとられた形態を受け取る。(M五八一—五八二)

資本関係は、過去の労働に生きた労働を付加して生きた労働のより多くの部分を剰余価値にするところになりつつある。そのため剰余価値獲得を目的に労働生産力をのばしても、剰余価値が得られなくなり、商品生産へのインセンティブが働かなくなる。しかも価値実体の一つの要素である過去の労働も、生産手段部門の生産性があり、固定資本の耐久性がのびるにつれて、一定量の使用価値に移転し保存される労働量がしだいにゼロに近づいてくる。こうして資本のもとで発展する労働生産力は商品関係、資本関係を消滅させる可能性をはらんでいく。その歴史的形態が消滅したのち、高度の生産力を自分のものとして、資本の剰余時間を彼らの個体的社会的発展のための自由に活用できる時間に転化するだろうとマルクスは眺望する。

この資本主義的生産の自己制限の傾向と、自由時間の解放傾向とは続く第六項目の「自由に活用できる時間」と「労働自身が社会的労働に転化される」との表題のもとに収められた断片(Ⅶ三、四)および「Ⅰ 資本の生産過程」の最後に引かれた断片(Ⅶ四四)の前半、もののべられている。特に資本の生産様式のもとに労働が積極的(実質的)に包摂されてゆくにつれて、個別的労働が社会的集团的労働に転化し、物質的生産を担う直接的労働が科学的に管理し制禦する間接的労働に転化してゆくことを指摘している断片に注目したい。この社会的科学的労働がささえる高度な生産力のもとでは物質的稀少性はなくなり、これは私のもの、それはあなたのものという区別がしだいに無意味になってゆくとマルクスはのべようとしていたのである。

第六項目の最後に「オーウェン」が引かれているわけはこうである。彼は固定資本の発展に大工業が社会改造にとっての必要条件であることを言明し、資本家の富と権力の独占こそ労働者の貧困の原因であることを主張

し、製造工業制度のなかに新しい人間的社會を形成する要素が成熟していることを見破った点、マルクスの自由時間論と近いのである。もっとも、大工業が資本のもとで發展するなかにその自己止揚の傾向が働いていることを經濟学を使ってオーウエンはつかんではない。

第七項目の「眞実の經濟、云々」の断片(Ⅷ五)もさきの自由時間論断片と同旨だが、二つ注目すべき点である。第一に、自由時間の活用形態を一、余暇時間、二、より高度な活動(訓練、科学、体育)のための時間とに区別している。第二にマルクスの生きた一八五〇年の後半をつぎのようにみていることである――

「ブルジョア經濟の体制が今日の時代にはじめてしだいに發展しつつあるとすれば、同様にこの体制の最後の結果である体制それ自身の否定もまた發展しつつある。」(M五八九)

マルクスはあるものの發展とその没落をバラバラにみない。そのものがその本性にふさわしい自己發展をきわめつくす過程はそれが死滅に向っている過程でもある。可能態が完全現實態に転化しきったとき死滅する。生成は發生過程でありかつ消滅過程である。このようなアリストテレスⅡヘーゲルの見方を引きついで、資本の生産様式という歴史的個体をみているのである。マルクスの同時代のバックス・ブリタニカはまさに資本主義時代の本格的始動期であるからこそ、資本主義の死滅への第一歩をふみだした時代であるとみているのである。

最後の第五のテーマは領有法則の転回であった。マルクスはこの第八項目に、まず『要綱』「貨幣に関する章」の終りの断片(Ⅱ八、九、一〇、一一、一二)を引いて、單純流通における領有法則とそれにねざしたイデオロギーを説明しようとしている。單純流通のレベルでは、交換者は自分の、個別的労働の成果どうしを等価で譲渡しあう。そこでは人びとは自由で平等で、調和した社會生活を享受するものと想定されている。しかし、その商品關係が徹底してすすむと(總労働を包摂すると)、資本關係が生まれる。さらに資本としての貨幣が二回循環す

るうちに、単純流通における領有法則は反対物に転化し、自由平等のイデオロギーも仮象のものとなり反対物（不自由不平等）に転回することを指摘する。これが「その法則の転回」と名づけられて引かれた断片（Ⅳ四五）の内容である。まず第二循環の始めでは、交換法則が転回する――

「他人の労働の過去の領有〔剰余価値搾取〕がいまや他人の労働の新たな領有のための単純な条件〔剰余可変資本〕としてあらわれる。」（Ⅲ三六六）

第二循環の終りでは領有法則が転回する――

「等価物の交換は、一転して、一方ではただ仮象上の交換が行われるにすぎなくなる。」（Ⅲ三六七）

単純流通においては自己の労働の成果を交換しあうという交換法則が想定されていたが、第二循環の始めでは、労働者という他人の剰余労働をもって、労働者の労働力能という他人労働を買うように転回し、また単純流通においては、等価物を交換しあうと想定されていたが、第二循環の終りでは剰余価値という不等価物をもってさらに不等価物（剰余可変資本が生んだ剰余価値）を手に入れる。このように領有法則は反対物に転回する。

この領有法則転回論は自己労働にもとづく所有というブルジョア的な生産関係Ⅱ分配関係論を批判的に再規定するものである。資本の第二循環の終りまでフォローして、頭初、自己労働の蓄積と仮定された資本が実は他人の剰余労働によってさらに他人の剰余労働を吸着したものであり、他人の剰余労働の蓄積物であること、労働と所有との分離、労働者の非所有Ⅱ非労働者の所有という生産Ⅱ分配関係が拡大再生産されてゆくことをあきらかにするものである。領有法則転回論は「プラン草案」における最初の、流通過程における資本の再生産の条件の分析を捨象し、また剰余価値の収入諸形態への分配を捨象した直接的な生産Ⅱ分配関係論である。その意味で見落してならないが第七項目の最後に『要綱』利潤論からとってきた断片（Ⅶ四四）が引かれていることである。

その後半でマルクスはのべている――

「労働者の所有喪失および対象化された労働〔資本〕による生きた労働の領有、ないしは資本による他人の労働の領有――両者は同一の関係を二つの相対する極から表現したものにすぎない――は、ブルジョア的生産様式の基本条件であり、けっしてそれに無関係な偶然ではない。この分配様式は生産関係それ自体であり、ただ分配の相のもとにあるにすぎない。」(M六九八―六九九)

最初、資本の運動の諸契機（自由なファンド、自由な賃労働、貨幣蓄積、自由な交換）が外から、したがって偶然に支えられたとしても、資本は生産過程の結果に自分の生産物として、それらの契機をもたらす。資本という一つの主体のもとに包摂して、それらを必然的な契機に転化してしまう。それらを自分の運動契機として再生産し、自分の力量に変える。それらの諸契機の間でみると、労働の生産物を自由な、つまり賃労働者から分離され、商品としてだれにでも売られるという二重の意味で自由なファンドとして再生産しつつ、その対極にこれまた二重の意味で自由な賃労働を再生産する。この労働生産物と労働そのものの分離Ⅱ分配関係をデコに、資本家に剰余価値を、賃労働者に賃金を、それぞれ生産Ⅱ分配してゆくのである。この分配Ⅱ再生産関係を右の引用文は示して、「5 賃労働と資本」をしめくくろうとしているのである。

この転回論は『要綱』では、さきにみたように、生産過程の結果論と実現過程論とを交互に考察したあと、展開された。「プラン草案」では結果論を『要綱』と同じく剰余価値論の終りに置くが、実現過程論は「Ⅱ 資本の流通過程」の始めに移し、結果論に蓄積論（「剰余生産物、剰余資本。」）を直結した。そのあと、原蓄論と包括論をはさんで、ここ「5 賃労働と資本」の終りに転回論において、「Ⅱ 資本の流通過程」の資本の流通過程論につなげているのである。

- (1) Vgl. MEGA II 3.1, S. 79—80. 訳『資本論草稿集④』一四〇ページ。
- (2) 『要綱』の貨幣の第三規定の自己を解消する矛盾については拙著『経済学批判要綱』の研究」新評論、一九八二年、一三四—一三五ページを参照されたい。本稿は、『要綱』を体系的にどう読むかについて、この拙著で示した理解を前提にする。
- (3) 以下、『要綱』から本文に引用するばあいには、新MEGA版のページ数をこのように示す。
- (4) 前掲拙著、二五三—二七四ページを参照されよ。もともこの「たんなる商人になる」を産業資本家の別の起源＝独立生産者とみるならば、つぎのように読める。すなわち、独立生産者が産業資本家になるまで現実的に担っていた直接生産を賃労働者に行わせ、自分は資本の価値増殖を管理し、生産物を販売し生産諸要素を購買すること専念するようになる。しかし『要綱』のはっきりした産業資本家＝商業資本家説の文脈でこのように解釈するのは無理である。
- (5) 『要綱』Dietz 版では Kapital であった。Vgl. Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, Dietz Verlag Berlin, 1953, S. 970. しかし商品＝生活手段の購買資金を資本家から賃金として受けとるとマルクスが考えた、と考えれば誤記ではなくなる。清水耕一「資本（家）発生の弁証法と商品資本（1）——『直接的生産過程の諸結果』の分析」『経済学論叢（同志社大学）』第三〇巻第一号、一三九—一四〇ページ、参照。
- (6) Vgl. MEGA II—3.1, S. 51—58. 訳『資本論草稿集④』九〇—一〇三ページ。なお『要綱』労働過程＝価値増殖過程論におけるフリステレス援用については、前掲拙著、一五九—一六六ページを参照されたい。
- (7) この絶対的な必要労働を資本の側からとらえた次の文を参照せよ——「剰余労働は必要労働との関係のなかでだけ、つまり必要労働が存在するかぎりだけで存在する。……しかし資本はまた、必要労働を剰余労働として措定するためには、必要労働を必要労働としては止揚しなければならない。」（M三〇六—三〇七）
- (8) 拙稿「中期マルクスのリカードウ研究」『専修経済学論集』第一七巻第三号（一九八三年三月）を参照されたい。
- (9) Vgl. MEGA II—1.2, S. 476—479.
- (10) 前掲拙稿「中期マルクスのリカードウ研究」および拙稿「特別剰余価値と相対的剰余価値——『資本論』形成史にお

ける両概念』『専修大学社会科学研究所月報』第二三三号（一九八二年二月二〇日）を参照されたい。

(11) 「まえがき」で指摘したマルクスの経済学批判の螺旋型発展における④の「反省プラン」が、すでに書いた草稿を批判的に点検し、そこにまだかかれていない内容をプランで示す飛躍面をもつことが、「プラン草案」の協業論、分業論にあらわれている。

(12) Vgl. MEGA II—1.2, S. 476 ff.

(13) 前掲ミッケンヴァーチ論文、訳三〇七—三〇八ページ、参照。Cf. Mucke, Tam ke, S. 25. 八柳良次郎「ミッケンヴァーチ論文によせて」『経済論集（北海学園大学）』第二八巻第四号、三一九ページ参照。

(14) Vgl. Grundrisse, Dietz Verlag, S. 972, Fußnote (16).

(15) Vgl. MEW—6, S. 407—408.

(16) Vgl. MEGA II—1.1, S. 43. 訳『資本論草稿集④』六二二ページ。

(17) 『要綱』生産過程の結果論においてマルクスは分業をいぎのように規定している——「労働用具的な多くの機械のばあいと同様、ここでもこれ〔労働用具、原材料の増減に反比例した労働者数の増減〕以上の分業はまったく問題にならず、むしろ質的分業（生産諸力発展の契機としての分業）は消滅している」(M二九〇—二九二)

(18) 『要綱』では形式的包摂を形式的結合（Vereinigung）実質的包摂を積極的（active）包摂、とそれぞれ呼んでいる。

(19) Vgl. MEGA II—2, S. 478, S. 573.

(20) Vgl. MEGA II—3.1, S. 302—317. 訳『資本論草稿集④』五二七—五五五ページ参照。

(21) 拙稿『『資本論』成立史における『直接的生産過程の諸結果』』『専修経済学論集』第一〇巻第二号（一九七六年二月）。

(22) 『諸結果』ではありうべきもっともきびしい条件のもとで、価値＝価格と、剰余価値の量と率との関係を「二つの法則」に定式化している。Vgl. Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses, АРХИВ МАРКСА И ЭНГЕЛЬСА, Том II (VII) Москва, 1933, S. 210. 向坂逸郎訳『資本論』断片『資本論綱要』岩波文庫、二六五ページ参照。

(23) 『一八六—一八六三年草稿』には三か所、生産過程の結果論が読める。第一に転化論の「貨幣の資本への転化が分解する二つの構成部分」のところ、第二に相対的剰余価値論の分業論の終りのところ、第三に相対的剰余価値論の終りのところである。Vgl. MEGA II—3.1, S. 101—116, S. 135—137, S. 286—287, S. 317—318. 訳『資本論草稿集（4）』一七

八一・二〇三ページ、二四一―二四四ページ、五〇三―五〇五ページ、五五五―五五七ページ参照。なお『資本論』形成史上の生産過程の結果論の理論体系上の位置は変化してゆく。すなわち、『要綱』では剰余価値論と実現過程論との間、「プラン草案」では剰余価値論と蓄積論との間、『一八六一―一六三年草稿』では（右で指摘したように）第一に価値増殖過程論と剰余価値論との間、第二に分業論の終り、第三に剰余価値論と流通Ⅱ再生産論との間、「一八六三年一月のプラン草案」および『一八六三―一六五年草稿』では蓄積論と「資本の流通過程」の間——というようにしだいに後方にその理論的媒態の位置をズラしてゆき、ついには消滅してしまう。この変遷は体系構成Ⅱ資本把握の発展と深く結びついている。

(23) 『要綱』の「貨幣に関する章」と「資本に関する章」の、叙述内容にもとづく実質的な区分箇所はノートⅡの「二ページ」のほぼ中央近くに引かれた「横線」(MEGA II-1.1, S.173)である。新MEGA版『要綱』の公刊にもかかわらず、かつての拙稿『経済学批判要綱』の編集問題「コメンタール「要綱」(下)」(日本評論社、一九七四年)がいまなお参照されるべきである。

二 「資本の流通過程」の構想

さて、次は「Ⅱ 資本流通過程」である。そこには三六の項目が、タイトルで区分されずに、ずらりと挙げられている。その点「Ⅰ 資本の生産過程」が五つのタイトルに分けられ、転化論と相対的剰余価値論ではさらに細分されているのと対照的である。「Ⅱ 資本の生産過程」は、「Ⅲ 資本と利潤」と共通して、タイトルによって明確な理論区分が行われていない。しかしそこに引かれた『要綱』からの諸々の断片を読んでもみると、体系家マルクスにふさわしく、つぎのように四つに区分されること、さらにそれぞれの範囲に引かれた断片が順序よくならべられていることがわかるのである。その四区分とは、次の通りである⁽¹⁾——

1 資本の実現過程(第一―七項目)

- 2 資本の流通（第八—一四項目）
- 3 資本の回転（第一五—三〇項目）
- 4 資本の再生産（第三一—三六項目）

1 資本の実現過程

まず『要綱』では生産過程の結果論の次にあった、資本の実現過程論が、「II 資本の流通過程」のはじめにおかれている。なぜであろうか。マルクスのつぎのような歩みと発想がその位置づけを変えたのであろう。

マルクスは『要綱』を、スミスの『国富論』第一編の、分業労働から始まって商品交換を通して消費Ⅱ再生産にいたる叙述（ $P \cdots W - G \cdot G - W \cdots K \parallel P$ ）に依拠して「生産一般」の章から始まり、流通にかんする章に移行するという構想をいだいて書きはじめた。しかしのちに「資本章」の価値増殖過程論で自由な賃労働者との交換を経て生産過程に包摂した労働力を消費して、貨幣が資本に転化したと判断したとき（M二三六—三三七）、始元に予定していた生産一般を想起し、それと資本が包摂した生産一般（価値増殖過程）とを比較して、生産一般から価値増殖過程までの理論的な歩みをふりかえった。続けて、生産過程の結果たる、資本の生産物としての商品（商品資本）にいたったとき、マルクスはつぎのように考えを切りかえはじめる。諸生産過程の結果たる異なる生産物どうしが交換される関係（歴史的には諸共同体の関係）そのものが生産物を商品と規定する。したがって単独の生産一般からは生産物の商品への転化は説けない。あたかも生産一般から自動的に商品が生成し貨幣が生成するかのような、生産一般から始める叙述様式は放棄しなければならない。資本主義では資本としての貨幣が自由な賃労働と自由なファンドとを結合してはじめて生産過程を現実化する。その結果たる生産物は、単な

る生産物ではない。それは資本としての貨幣が労働過程（生産過程一般）を価値増殖過程のもとに包摂した結果であり、使用価値と価値の統一物、商品である。しかるに生産過程の結果をたんなる生産物としてではなく商品と規定する要因を、それまでの歩みを逆にさかのぼってさがすと、それは冒頭に予定されていた生産一般ではなく、生産物の私的関係であり、そこを流通する価値（資本としての貨幣）である。それによって始めて生産は可能態から現実態（現実的生産過程）となり、その結果を商品として生みだすのである。資本を流通と生産との過程の統一と規定するなら、そのもっとも抽象的な統一物は単純商品、商品一般である。体系的叙述はそこから始めなければならない。とマルクスは考えるにいたったのである。このような始元構想をいいたとき、マルクスの資本の把握様式はつぎのようなものになったろう。すなわち、まず資本が歴史的に生成してくる過程をフォローするのではなく、生成した資本のもっとも抽象的な統一物たる単純商品から始める。そのなかに対自的に関係する要因、運動する契機を分析し、その固定された出发点が流動し過程する主体（資本）にいかに関化してゆくか、その生成過程をあとづけ、それをなりたたせている諸前提条件を顕勢化する。そのうちそれを基準にそれが歴史的にいかに関生したかを反省する（共同体Ⅱ原蓄論）。

この始元商品指定で注目すべきことは、マルクスが『要綱』でいわば論理的な過去の単純な規定と論理的な現在のより豊富な諸規定とを比較し、過去の形態が現在の形態に再生産され（*ge-wesen → Sein*）、前者と後者との差異にこれまでの論理的歩みで包摂してきた諸契機を明るみに出すという想起Ⅱ反照（*Reflektion*）の方法を使っていることである。それを価値増殖過程のところで用いて、価値増殖過程と始めに予定された生産一般とを比較する。しかしその「第一章 生産一般」構想は、断続して三回展開される実現過程論の最初のところ（M三二〇）を最後に消えてしまう。この最初の実現過程論をはさんで、マルクスは生産過程の結果（*W*）について長い

分析を行っている。そこでマルクスは、生産一般という、実は歴史的な発展した社会的分業Ⅱ私的交換から現実的に抽象されたカテゴリーから始めるというアイデアを捨て、生産一般という歴史貫通的なカテゴリーを抽象する、歴史的な形態（商品－貨幣関係）をまず第一に把握し、その歴史的形態がまさにその生産一般を包摂するという順序で叙述する考え、すなわち商品から始めるという構想に切りかえたのである。その構想をささえているのが、資本に包摂された生きた労働の二重機能把握である。すなわち、資本の生産物を使用価値と価値（ $C + V + M$ ）との統一物としてつかんだことである。生産物のほとんどが商品形態をとるのは、それが資本の生産物になるときであり、したがって商品を資本の生産物として労働の二重作用にもとづいて把握したとき、体系の始めにふさわしい一般的形態として商品を指定することができたのである。⁽²⁾

この着想にもとづいて断稿「1 価値」と『経済学批判』の冒頭に商品を指定し、商品から貨幣を導き出したマルクスは、「プラン草案」の「I 資本の生産過程」を、『批判』の商品↓貨幣という流れ（ $W \rightarrow G$ ）を受けるものとして、つぎのようなシェーマで展開しようとしていた――

『批判』 「I 資本の生産過程」

$W \rightarrow G \cdot G \rightarrow W \wedge A$
 $P_m \dots P \dots W' \cdot G'$

「II 資本の流通過程」は右の流れを一步高い次元で叙述しようとするものである。まず「1 資本の実現過程」は『批判』における単純流通（ $W \rightarrow G$ ）を想起しつつ、資本価値の流通を実現過程（ $W' \rightarrow G'$ ）で考察し、続けて貨幣に再転化し資本に概念として生成した貨幣（貨幣資本）がどのように流通Ⅱ循環を続けてゆくかをみる（ $G \rightarrow W \wedge A$
 $P_m \dots P \dots W' \cdot G'$ ）。生産だけでなく流通を価値増殖の同等な契機とみる。さらに価値の増殖の条件とし

て把握されてきた使用価値の生産を自己目的とするかのような運動 ($P \cdots W' \mid G' \mid W \wedge A$ $P_m \cdots P$) を資本の回転と再生産で考察するプランを立てる。以上の「Ⅱ 資本の流通過程」の四つの段階をシェーマに示せばつぎのようになろう――

1 資本の実現過程、2 資本の流通

$$\begin{array}{c} W' \mid G' \mid W \wedge A \\ P_m \cdots P \end{array} \quad \begin{array}{c} W' \mid G' \mid W \wedge A \\ P_m \cdots P \end{array}$$

3 資本の回転、4 資本の再生産

そこで「1 資本の実現過程」の内容をみよう。ここは六つの項目からなるが、次のように、「流通と生産との過程的統一としての資本」の規定をのべる中央の三つの項目（第三、四、五項目）を、前後から二つの論点が見えんでいるのである。すなわち、

一、資本の実現過程（第一項目）

二、生産と消費（流通）との矛盾（第二項目）

三、生産と流通との過程的統一としての資本（第三、四、五項目）

四、生産と流通（消費）との矛盾（第六項目）

五、資本の実現過程（第七項目）

右の順にしたがってみてゆこう。

まず「資本の価値増殖過程は同時にその価値喪失過程。（Ⅳ一六）」の第一項目で注目すべきなのは次の二点で

ある。

第一はこの表題にもなった次の文である——

「もしこの過程 ($W \rightarrow G$) が失敗したとすれば、……資本家の〔生産諸要素に投下した〕貨幣は無価値の生産物に転化して、もはやなんらの新しい価値を得ていなければかりか、もとの価値を失ってしまう。……価値喪失は価値増殖過程の契機をなしている。」(M三一六)

ここでマルクスは、資本の実現過程 ($W \rightarrow G$) において貨幣資本の生産資本への転化 ($G \rightarrow W \wedge A$) を想起している。すなわち後者の過程は、一般的等価の形態から脱—価値 (entwerten) する過程である。そのあと生産を経てせつかく新生産物になったとしても、それが一般的等価の形態に再転化すること、すなわち価値物になる (verwerten) ことに失敗すれば、価値を失ったままになる。verwerten とはこのばあい、たんに剰余労働を剰余価値に転化するだけでなく、それをふくんだ商品を全体が貨幣資本になることを意味している。

第二点は、さきに指摘した、『批判』の単純商品論を想起して、資本の実現過程を規定する問題である——

「資本はいまや商品、一般として商品と運命を共にする。それが貨幣と交換されるかされないか、その価格が実現されるかされないかは偶然的なものとなる。……いまや資本は生産物として、商品として、この〔生産〕過程の外部に依存する流通に依存してあらわれる。」(M三一七)

この引用文全体にマルクスは傍線を引いて自ら注目している。流通では資本はワン・オヴ・ゼムとなり、生産の支配者から流通への依存者になる。そのかぎり商品資本の規定は単純商品規定と同じである。この論脈で『批判』の単純流通の規定で想起され、ふたたび商品資本の実現に適用されるわけだ。

第二項目は「諸矛盾 IV 一六、一七(一八)(このことは第二篇、諸資本の競争に属する。)」である。まずこの

諸矛盾とは資本固有の矛盾であり、単純流通のそれをこえている。商品資本の貨幣資本への実現には、たんに商品にたいする等価（貨幣）が必要であるばかりでなくて、第一に、労働生産力によって質量とも増大する商品に対応する消費能力（消費欲望の大きさと消費者の数との積）が必要であり、第二に、剰余価値を実現する剰余等価物がある。かつての貨幣資本の生産諸要素への転化を促したのが他人労働への直接支配にあったとすれば、いまでは、この他人（労働者）の生産を支配しなければならぬ矛盾は流通で、多数の消費者（ある労働者）という他人の消費を支配しなければならぬという矛盾となってあらわれている（M三一九）。

続く第三、四、五項目は、右の生産の制限と消費の制限の把握を受けて、そのような諸制限にもかかわらず、資本はそのような制限を生産と消費（流通）に生みだしてはそれをのりこえてゆく力をもつものであり、かくして資本は流通と生産を過程的に統一する主体であることを指摘する。それが、第三項目の「資本は、生産と価値増殖（流通）との過程の統一である。（V一八）」と第四項目の「資本の布教的傾向（V一八）」と第五項目の「資本の文明化傾向（V一九、二〇）」である。

マルクスは、資本が生産過程における絶対的剰余価値の生産に対応して、それを実現するためにたえず国内市場と世界市場を拡大してゆくことを指摘する。そのためには、商品流通を内外に徹底的に浸透して、その結果、資本の生産様式を布教してゆく。非資本主義的地域の剰余生産物だけでなく必要生産物をふくむ総生産物を商品に転化し、もって資本関係を布教するとき、商品市場は飛躍的に拡大する、というのである。

他方、相対的剰余価値の生産に対応して、たんに既存の商品種類への欲望だけでなく、自然と人間の諸性質を開発して新しい商品種類を生産し、新しい欲望を刺激して、市場を使用価値の面から拡大してゆく。新しい商品を生産し、市場に搬出し人びとの五感をその見本で、現物で刺激し、欲望を喚起する。この、資本の偉大な文

明化作用とよばれる働きによって資本自らが販売市場問題を解いてゆく。こうして資本は価値実現および使用価値実現の問題を自ら生みだし自ら解決して、生産と流通を拡大し統一してゆくのである。

これまで実現過程→矛盾→過程的統一主体としての資本とすんできたが、こんどは、逆に矛盾→実現過程とさかのぼってゆく(implication→explication)。矛盾は第六項目の「生産と価値増殖のあいだの矛盾(N二二)」でとりあげる。ここでいう矛盾は次の四つの、資本の必然的な限界をいう。第一に消費は必要労働に限界をもつ。なぜなら大多数の消費者は労働者であり、彼らをもつ有効需要⇌貨幣賃金は必要労働が規定するからである。第二の限界は、生産諸力の発展は資本主義では剰余価値を動機とする点である。この動機が次第に作用しなくなることは「生産力の乗数」論でみた。第三に、せっかく生産しても生産物を貨幣に転化しなければ価値喪失するので、生産は実現過程に限界をもつ。第四に、使用価値の生産は交換価値の生産のための質料的媒介をなすにすぎない限界をもつ。

このように資本は生産で剰余価値をふやすために、労働生産性をあげようとして不変資本をふやし、可変資本をへらす。たとい一時需給が均衡していたとしても、資本の価値増殖衝動によって、資本の生産物の諸価値の比率を変え自ら均衡を破ってしまう。⁽³⁾こうして――

「資本は一方ではそれ自身の価値喪失へ、他方で生産力の抑止と諸価値のうえに対象化されてゆく労働の抑止へと不断におしすすむ」(M三三六)

最後にふたたび実現過程をとりあげる。第七項目の「商品の貨幣への転化(N四〇、四一)」がそれである。端的に結論だけ示そう。

「この第三の過程(W―G)の現実的困難は、われわれがいまとりあげている個所では、すなわち資本がた

だ一般的にだけ考察されているこの個所〔資本一般〕では、諸可能性としてだけ存在し、したがってまた同じく諸可能性としてだけ止揚される。したがって生産物はいまや、ふたたび貨幣に転化されるものとして措定される。(M三五七)

実現過程の困難が、体制的に現実化するメカニズムをあきらかにする作業は、マルクスの経済学批判体系の最後「第六編、世界市場と恐慌」のところに予定されていた。『要綱』と同じく、「プラン草案」でも、資本一般の章を予定していたので、右にみたような生産と流通との諸矛盾が潜勢的にはらんでくることを指摘するにとどめるのである。

なお、以上の資本の実現過程論プランが『資本論』成立史上、とりわけ『一八六一—一六三年草稿』の学説史部分にどのように作用してゆくか、この点については「四 資本章の再編成」のところでのべる。

2 資本の流通

ここは七つの項目からなる。以下、第八項目―第一四項目を便宜上、第一―第七項目とよぶ。それぞれの断片を読むと、次の四つのテーマに区分できることがわかる。第一に資本の流通、いけると資本の循環。第二に資本流通Ⅱ循環の二つの契機、生産と流通、さらにそれを時間の面からみた生産時間と流通時間。第三に流通費。第四に遊休資本。この四つのテーマである。

まず第一の資本の流通からみてゆこう。このテーマの断片は第一項目の「資本の流通」。(V一六、一七。VI一四。チャーマーズ。)(VI三六) VII九。チャーマーズにたいしてブレイク。VII二九。VII四七に集められている。

単純な貨幣流通が出发点と復帰点とがまじわることもなく、悪無限の線をえがくのにたいして、資本流通は出

発点に復帰点が一致する円をえがく。この円環運動は始めの貨幣が終りにどれだけふえたか、それを計かる人格、資本家を要する。資本家こそ資本流通を観念的に媒介し規制する主体である——

「資本の流通(Umlauf)」においては出発点は復帰点として、復帰点は出発点として指定される。資本家自身が出発点であり復帰点である。資本家は貨幣を生産の諸条件と交換し、生産し、生産物を価値増殖(verwerthen)する。すなわち、生産物を貨幣に転化し(W→G)、ついで過程を新しく開始するのである。(M四一七)

この貨幣から始まって貨幣で終る資本の流通について、マルクスはチャーマーズの「貨幣でみつめられた彼の資本を増進すること(G...G')は彼が商人として自分の利益を増進できた一つの方法である」(M四九〇)との文を肯定的に引用し、さらにチャーマーズがこの全過程を「経済循環(economic cycle)」とよんでいると注目している(M四九一)。そのあとマルクスは資本の流通を資本の循環(Kreislauf des Kapitals)(M五五〇など)と呼びかえることもある。流通⇐循環における資本は「貨幣資本」、「産業的資本(⇐生産資本)」、「商品資本」(M六〇〇)の諸形態をとりながら、そのいずれの姿にあっても、あいかわらず資本であり、それぞれの局面にとどまっているかぎりで特殊な形態に固定されているにすぎない(同)。この規定は、のちの「2 資本の回転」で流動資本と固定資本という回転論の用語で再規定される資本循環論次元の資本の価値流通の規定である。

注目すべきことに、マルクスは第六項目の「資本の流通」で、資本の総生産過程⇐資本循環が「本来的生産過程と本来的流通過程をふくみ」、「労働時間(⇐生産時間)と流通時間との統一」であり、しかも、「生産と流通との過程的統一」としてあらわれる、と指摘している(M五〇六—五〇七)。ここでもいままでと同様に資本を流通と生産との過程的統一としてつかもうとしているのである。それだけでない。資本の循環の形態に貨幣資本、生産資本、商品資本をあげてすることに、のちの「II 資本の流通過程」の「第一草稿」(一八六四—一八六五年)

における（四つの循環形態⁽⁵⁾のうちの）三形態がはらまれているといえよう。すでに貨幣資本循環（ $G \cdots G'$ ）と生産資本循環（ $P \cdots P'$ ）はつかんでいるが、それに加えて、「1 資本の実現過程」で資本の運動の考察を $W' \mid G'$ から始めたことよって、 W' で始まり W' で終る商品資本循環（ $W' \mid G' \cdot G \mid W \wedge P_m \cdots P \cdots W'$ ）をつかむきっかけを自ら措定しているのである。これを実際に展開するのは『一八六一—六三年草稿』のうち「剰余価値学説史」におけるスミス・ケネー研究である⁽⁶⁾。

次に（第二に）、以上の資本の流通 $\parallel$ 循環の諸契機を分析しようと予定を立てる。第二項目の「生産過程、通過過程（ $V \cdots V'$ ）」、第四項目の「さまたげ、生産時間」（ $V \cdots V'$ ）がそのために引かれている。

いうまでもなく資本の循環の主な契機は生産と流通であり、それを時間でみると生産時間と流通時間である。一定の資本価値が一定量の使用価値を生産するのに要する生産時間が短かい方が、またその生産物（商品資本）をできるだけはやく貨幣にかえ、ふたたび生産諸条件に再転化する流通時間がみじかい方が、一定期間の増殖率が高い。生産時間を短かくし生産力を発展する技術的条件についてはすでに相対的剰余価値論でみだし、またのちの回転論でとりあげるが、とにかく生産時間の短縮という価値増殖の条件をこでつかみだす。他方、流通時間の短縮のために流通、運輸、通信の諸機関を発展する。マルクスは第七項目の「流通費」の終りに、シュトルヒが流通を促進する諸手段として挙げている「商業労働者の形成、運輸手段の施設、貨幣、信用」に注目した断片（Ⅵ三七）を引いている。

第三のテーマは流通費であった。この問題には第二項目、第六項目の「資本の流通」の一部、第七項目の「流通費」が引かれている。

流通費の規定をマルクスはつぎのよう行う――

「流通費は、所有の共同性ではなくて私的所有に立脚するところの、自然発主的な分業の費用であるにすぎない。」(M五一八)

流通費はどこから控除されるのか。それは――

「産業資本の剰余価値からの控除」「自由に処分できる富〔剰余価値〕からの控除」(M五二二)である。

最後に(第四に)遊休資本について。これには第三項目の「遊休資本(VⅧ、九)」、第五項目の後半が当てられている。マルクスは流通過程($W \rightarrow G, G \rightarrow W$)にのらない資本を遊休資本と名づける(M四七四)。第三項目では、需要不足にもとづく商品資本の滞貨(資本と労働の遊休)を交通網の発展によって解決するペイリーの例をあげ(M四七五―四七六)、第五項目では、薄利多売で、すなわち個々の商品当りの剰余価値の一部を犠牲にして一方で回転率をたかめ、他方で追加需要を喚起し、遊休資本を活用する例(M五〇三―五〇五)をJ・St・ミルから引いている。双方の例をも流通時間の短縮の例である。商品関係が徹底して生まれた資本関係を分業でみると、社会的分業が發展して資本の内部に経営内分業が組織される過程である。すると今度は逆に資本自身が社会的分業で要する流通費を、流通時間を短縮して、少なくともしようとするわけである。

以上の「資本の流通」は『要綱』の循環論の再現であり、すでに「第二部」「第一稿」における「1 資本の流通」の基本骨格をそなえている。

3 資本の回転

ここは「Ⅱ 資本の流通过程」でもっとも多い項目(一六個)からなる。以下便宜上、第一五―第三〇項目を第一―第一六項目とよぶ。

まず「2 資本の流通」でみた資本規定、すなわちどの形態においても資本では資本であり、それぞれの形態で一時的に資本価値が固定されているにすぎないという規定をつぎのように、回転論の用語（流動資本、固定資本）でいいかえる断片（Ⅵ二〇、二二など）が引かれている――

「流動資本 (Capital circulant) はまず第一に、資本の特殊な形態でなくて、描かれた運動――それは資本自身の価値増殖過程としての資本自体である――の主体としての、よりすすんで展開された規定での、ほかならぬその資本 (*das Capital*) なのである。だからこの側面からみればどの資本もまた流動資本 (*circulirendes Capital*) である。……資本はどの特殊な局面においてもさまざまな変換の主体としての資本の否定である。非流動資本、固定資本 (*Fixes Capital*)、資本が通過しなければならぬさまざまな規定性、局面の一つに固定されているところの、本来固定された資本。」(M五〇七)

マルクスは右の引用文の前半（……まで）を三重の傍線を引いて自ら重視している。流通と生産との過程的統一における資本の規定を、流動資本と固定資本という古典経済学の基本的な資本範疇で、統一的行うのである。右の最初の規定はすぐあとでとりあげる資本価値が生産諸条件に投下されて流通過程 ($W \rightarrow G \rightarrow G \rightarrow W$) を通つてふたたびもとの姿になるまでにかかる回転時間が、資本価値がまとった姿によって異なるばかりではない。それは同じ第一項目の後半に引かれた断片 (Ⅶ二) で行っている。いまはそうでなく、資本価値がひとまとまりで、同じテンポで運動するものと仮定して、できるだけ速く次の形態に移行しようとする本性をすべての資本はもっているのだ、それを流動資本と規定する。しかし資本価値は特定の姿に次々と変わるかぎり、ある時は、ある特殊な姿に固定されている。そのかぎりで資本の価値をたえず流動しようとする本性は否定されている。これを固定資本というのである。以上の規定を流動資本と固定資本の「一般性」規定とよぼう。資本の流

通₁₁循環における資本をこのように流動資本・固定資本の回転論の用語で再規定することをおそくとも「第二部資本の流通過程」の第一草稿（一八六四—六五年）まで続けるのである。回転論からする古典経済学の資本把握を経済学批判の主なターゲットにした事情が一八六〇年代の資本循環論にその母斑を残してゆくのである。

さて第一項目の後半は「それ〔流動資本と固定資本の「一般性」規定〕より、二つの特殊な資本種類としての流動資本と固定資本への移行（VII二）」である。この断片にマルクスは二重の傍線を引いている――

「これまで固定資本と流動資本とはただ異った経過的諸規定〔「一般性」規定〕として現われたにすぎないが、それらはいまや資本の特殊な実存様式に硬化しており、流動資本は固定資本と並んであらわれる。いまや二つの特殊な種類の資本が存在する。」（M五七九）

こんどは生産資本循環の視角から、資本価値がまとう生産諸条件の姿（使用価値）によって比較的速く回転₁₁復帰してくる部分（賃金、原材料）と比較的遅い部分（機械装置）とに分ける。前者は「一般性」規定における流動資本規定が体现した（特殊化した）ものであり、後者はその固定資本規定が体现したものであるとみる。われわれはそれを「特殊化」規定とよぼう。『要綱』や「プラン草案」のマルクスは、まだ、生産資本に投下された資本の区別による流動資本と資本価値が流通過程でとっている流通資本の形態（商品資本、貨幣資本）と区別できず、ともに流動資本とよんでいる。この混同は『資本論』第二部「第一稿」にも継承している。⁽⁸⁾なおまた「特殊化」規定も「第一稿」に継承される。

次の第二項目の「回転（VII二、二二）」でこの二つの「一般性」規定、「特殊化」規定に対応させて、資本の運動の時間規定を行う。⁽⁹⁾まず、生産時間と労働時間が等しいとして、すなわちある使用価値を生産する時間をすべて労働者が働いているとして、資本価値が一樣に流れるとすると、資本の一回転時間₁₁生産時間₁₁流通時間

$(p+c)(M五二三)$ となり、一定期間 (Z) の回転数 (n) は $n=Z/(p+c)$ となり、その間に得られる剰余価値 (S_n) は $S_n=SZ/(p+c)$ となる。

次に「特殊化」規定に対応した時間規定を行う。「特殊化」規定における流動資本と固定資本とはむろん、回転時間がちがう。流動資本の価値はその使用価値とともにまとまって、全部的に流れ回収されるのについて、固定資本はその耐久性に応じて、その価値が部分的断片的に流れ、その使用価値は生産で作用し続ける。いま投下資本が一年でなん回、回転したかを計る。固定資本のおそい回転を流動資本のはやい回転でうめあわせると考えて、回収された総額を投下資本額で割れば、平均回転数が得られ、その逆数を取れば、平均回転期間が得られる $(M五六四)$ 。流動資本とその回転数を c と U_c 、固定資本とその回転数を f と U_f とすれば、回転数は $(c \cdot U_c + f \cdot U_f)/(c+f)$ となり、一定期間 (Z) の剰余価値 (S_n) は、 $S_n=SZ(c+f)/(c \cdot U_c + f \cdot U_f)$ となる。

しかしこの平均回転はあくまで、頭のなかで、流動資本と固定資本の価値流通の遅速を捨象して平均して得られた観念的な概念であって、現実固定資本の価値ははるかに長い期間で一回転する。これまで、当時の工業が食料だけでなく工業の植物性原料(流動資本)を農業に依存しているので、一年を資本の回転期間の基準としたが、いままも固定資本の現実的回転を基準にするとそれはおよそ一〇年とマルクスは推定する⁽¹⁹⁾。流動資本のなん回かの回転をふくむ固定資本の一回転を回転循環とよぶ $(M五九七)$ 。

マルクスは以上の叙述をまとめるべく、第七、第八項目で資本の流通を三つに分ける。第一の総流通(総過程)は「一般性」規定に対応するもので、資本価値は一樣に流れ固定されるものとみなされる。第二の小流通と第三の大流通は「特殊化」規定による区分で、前者は、資本と労働力能との交換を回転論の視点から労働者の消費財「給養品」の流れを流動資本の小さな流れとみる。後者は産業資本の生産資本循環 $(P \cdots W' - G' \cdot G - W \cdots$

P)における流通をさす。

次の第九項目でマルクスは「固定資本と流動資本。両者において労働の社会的規定が資本におきかえられている。(VII一)」ことを指摘する。すなわち、直接的労働の科学的一般的労働への転化が固定資本の属性としてあらわれ、個別的労働の社会的結合労働への転化が流動資本の属性としてあらわれる。この二重の転倒のなかにマルクスは「労働解放の条件」とともにそのちの「解放された人間への寄与」を見破る(M五七七―五七八)。

いったん固定資本に投下されるとそれが現実的に回収されるまで、生産は続行されねば資本価値は喪失する。この生産の連続性への強制は消費の連続性への強制を生みだす(M五八〇)。これを見るのが第九項目である。

次の第十項目でマルクスはR・パートンからの引用文(VII二八)を引いて、機械充用が労働需要に与える影響に言及しようとする。続く第十一項目は、これに関連する機械への労働者のラディット闘争をふくむ、固定資本(機械装置)をめぐる諸問題の断片(VII二、三)を引いている。この断片はすでに相対的剰余価値のところでも引いている。

第十二、十三項目でマルクスは固定資本の耐久性についてのべようとしている。資本に費用をかけない生産諸力の一つの契機として科学の機械への応用があり(M六三七)――

「〔固定資本は〕耐久的でもあればあるほど、修理、全体のないしは一部分の再生産を必要とすることが少なければ少ないほど、その流通時間が長ければ長いほど、それだけ多く労働の生産力として、資本として作用する。すなわち対象化された労働として生きた剰余労働を産出する。」(M六三八)

労働生産力を上げようとして可変流動資本がへり、固定資本がふえるが、耐久性も増してその増加した価値が流出する流通時間(回転循環)がのびる。いまもし、機械生産の労働生産性が一定とすると、その耐久性がのび

ればのびるほど、機械の再生産費がゼロに近づき、それが一定の使用価値を生産するのに流動化する生きた労働が少なくなる労働生産性や、原材料から生まれる屑をふたたび利用することで生まれるコストダウンともに、資本の利益となる。⁽¹⁾

以上、マルクスが引いた断片に内在して、「資本の回転」の内容を読んできたが、それは基本的に『要綱』の回転論の再現であり、のちに『一八六四—六五年草稿』の「第二部」、「第一稿」の回転論の骨格をそなえている。⁽²⁾

4 資本の再生産

ここは六つの項目からなっている。以下便宜上、第三一項目～第三六項目を第一～第六項目とよぶ。流動資本と固定資本のからみあいでは、資本の流通Ⅱ再生産を把握する諸断片が収められている。

まず第一項目「流動資本と固定資本の、さまざまな復帰（Ⅶ八）」では、流動資本を次の三つに使いわけて、資本の再生産をあとづける。第一に原料としての流動資本の価値は生産物としての流動資本に一度に全部入る。固定資本の価値は少しずつ断片的に生産物に入る。しかし流動資本としての生産物の価値は以上の流動不変資本（ C_f ）と固定不変資本（ C_r ）だけでない。労働力能は小流通の給養品（流動資本）によって生産過程に包摂され、生産物に、流動資本としての給養品の価値（可変資本 V ）を再生産し、さらに剰余価値（ M ）を付加する。したがって流動資本としての生産物（商品資本 W' ）はつぎのようになる。 $W' = C_f + C_r + V + M$ 。このような価値構成をもつ生産物は大流通で貨幣資本に再転化される（ $W' \rightarrow G'$ ）。

この第一項目は、一定の使用価値をもった生産物はどうのような価値構成をもつか、この問題を資本の回転の視角からとらえようとするものである。資本の運動の局面でみると、生産諸条件が生産物の価値諸要素に転換し貨

幣となつて資本家の手もとにもどってくる局面 ($P \dots W \dots G$) である。

その続きをあとづけるのが第三項目「固定資本と流動資本の生産」である。貨幣形態にもどつた資本は再び生産諸条件に転化する。ここで注意しなければならないことは「I 資本の生産過程」や「II 資本の流通過程」の資本の流通と回転とはちがつて資本がとにかく自己増殖する価値としてだけでなく、価値増殖するために不可欠な生産の諸々の質料（使用価値）も自ら再生産するものとして考察しようとしていることである。資本の回転で生産のための生産を行うかのような、生産を自己目的としているかのような資本の運動に視角を切りかえたときに、この問題への切り口をつけていたのである。回転論は価値の流通と補填（これは第一項目のテーマ）だけでなく、それと統一された使用価値の流通と補填の問題をはらむのである。第三項目でマルクスはこの使用価値の再生産について、まずつぎのように、多くの資本による使用価値の生産をのべている——

「生産の前提として現われる、いっさいの契機は、同時にその結果である——なぜなら生産はそれ自身の諸条件を再生産するから——だから、生産過程の内部の資本の本源的分（給養品、労働用具、原材料）はいまや、生産過程が三つの生産過程に分かれる。」（M六〇一—六〇二）

もし、一つの資本がその生産の諸条件を生産する諸生産過程を包摂しているのなら、ありうる売買はその生産物のうち、消費手段を消費者としての賃労働者および資本家自身に売る行為にかぎられ、生産手段は自己補填することになる。そこで現実的な資本の再生産と流通を想定し、右に引いたような多くの諸資本のあいだの社会的再生産に論及する。しかしマルクスはふたたび「一つの資本」（M六〇二）にたちもどり、一つの資本とそれを外から補完する単純流通 ($P \dots W \dots G \dots W \dots K$) という前提をたくみにつかつて、一つの資本が消費手段を生産し消費者（賃労働者と資本家）に販売し、生産手段を生産者（別の資本家でなく単なる・抽象的な生産

者)から購買する再生産過程を展開する。それをシェーマにするとつぎのようになる——



一つの資本に生産手段、特に労働用具(機械装置、道具)を売る生産者は他の資本家でありうるし、現実的にはむしろそうである。また一つの資本が生産する消費財が当時のイギリスの主力商品、綿製品であるとするとその原料(棉花)の販売者はアメリカ合衆国南部の棉花プランターでありうる。しかし、そもそも一つの資本という多くの諸資本を総括し抽象した方法概念には別の資本が相対することはありえず、具体的な規定を捨象して、単なる生産者と規定するのである。

この抽象的に限定された枠組みの中で、マルクスは、一つの資本の再生産を一応とらえることができると判断している。しかし、世界恐慌の主な原因が資本の流通Ⅱ再生産過程のなかに、特に、その流通過程の均衡条件が労働生産性の発展のために不均衡化してゆくことにあるとすれば、なによりもまず諸資本の間の流通Ⅱ再生産の均衡条件とはなにか、それを確定しなければならぬ。この均衡条件の検出作業は『一八六一—六三年草稿』の『剰余価値学説史』におけるスミス・ケネー研究で行われる⁽¹³⁾。

以上では「一つの資本」の回転Ⅱ再生産の流れをみたが、資本の再生産はそれを担う資本家と賃労働者の関係の再生産でもあり、彼らに生活ファンドが賃金と剰余価値の形態で分配されてゆく過程でもある。その分配形態が生産関係を再生産してゆく前提となること、いいかえれば、回転Ⅱ再生産過程で主に資本家に収入(剰余価

値) がもたらされてゆくことを指摘するのが、次の第五項目の「固定資本および流動資本の収入 (Revenue) (VII 一二)」と「固定資本と流動資本の還流 (同上)」である。そこで、固定資本と流動資本に投下した資本の価値が生産物に移転し、貨幣形態で回収されるさいに、資本の収入 (剰余価値) がもたらされる様式をつぎのようになっている――

「そもそも、一つの資本 (ein Capital) は、それが流通に入りこみ、ついでそれから復帰する形態「 $W' - G'$ 」でのみ収入 (Revenue) をもたらすことができる。……つまり固定資本は流動資本の形態「 $W' - G'$ 」でだけ価値として還流するのであるから、それはこの形態でだけ収入をもたらすことができる。」(M 六〇八)

すでに『要綱』価値増殖過程論のところで資本の生産過程に包摂された生きた労働の二重作用を把握していたし、その成果を「プラン草案」の価値増殖過程論にそのまま引用している。生産過程の結果を $W' \parallel C + V + M$ としてつかんでいる。いまそれを回転論で $W' \parallel C_r + C_a + V + M$ と再規定した。ふつうの人の眼には剰余価値の源泉 (V) と同じテンポで流動する流動不変資本部分も同じように収入 (剰余価値) をもたらす生産的な働きをするかのようにみえ、さらにいえば、生産物 (W') を労働力能にかわってより多く作る固定不変資本も生産的なものにみえる。こうして投下資本の双方の部分は、様に生産的なものとしてあらわれてきて、その収入 (剰余価値) の源泉がおおいかくされてしまうことをあきらかにしようとしているわけだ。すでに「I 資本の生産過程」の「5 賃労働と資本」(の特に転回論のところ) では、生産過程の結果が貨幣に再転化された ($W' - G'$) のち、その総収入 ($V + M$) のうち資本家の収入 (M) が蓄積ファンド (M_a) と生活ファンド (M_b) (資本家個人の収入) とに分割され、さらに蓄積ファンドのち剰余可変資本 (M') が元の可変資本 (V) と合体され、より多くの雇用ファンドとなって、賃労働者に収入 (賃金) がもたらされること、すなわち、生産過程の結果が実現される ($W' - G'$)

につれて、資本家の個人的収入と賃労働者の収入がくりかえし生まれてくる過程をあきらかにした。ここでもそのように収入が分配されてゆく様式が再生産の前提条件となること、即ち生産関係Ⅱ分配関係であることを指摘しようとしている。ここ「Ⅱ 資本の流通過程」の終りで、生産Ⅱ分配形態論としての転回論を受けて、さきに指摘したように、回転Ⅱ再生産論において資本流通における価値と使用価値の補填と再生産の条件獲得を、「消費者」と「生産者」との売買に求めて、「Ⅰ 資本の生産過程」の「5 賃労働と資本」における直接的な生産Ⅱ分配形態論を再規定しようとしているのである。のちに「Ⅲ 資本と利潤」の終りでは、剰余価値が利潤と利子に分配され、賃金とあわせて、生産Ⅱ分配形態をなすことを指摘するプランを立てるのである。¹⁾

なおさきにみた、一つの資本と単純流通との前提にもとづく再生産Ⅱ流通の抽象的な把握が『一八六一—六三三年草稿』、特に学説史部分でどのように変化してゆくかは、のちの「四 資本の再編成」の後半でのべる。

注

(1) 水谷謙治氏は前掲論文『経済学批判要綱』における資本の流通過程(上)で、「プラン草案」の「Ⅱ 資本流通過程」を第一の部分(第一項目から第五項目まで)、第二の部分(第六項目から第一四項目まで)、第三の部分(第一五項目から第三六項目まで)に三区分して、「流動資本・固定資本の概念が全展開のいわば軸になっている」とみて、詳細に考察している。特に流動資本と固定資本の「一般的規定」、「特殊的规定」を先駆的に分析している。本稿とちがう点をあげれば、第一に、「第一の部分」に第一項目の再論である第七項目「商品の貨幣への転化」を入れるべきでないか。第二に、「第三の部分」における特に第三三項目における使用価値の再生産Ⅱ流通論、第三五項目における収入論に注目すれば、「第三の部分」の後半(第三一項目より第三六項目まで)は、「第三の部分」の前半の回転論と区別される再生産Ⅱ流通論とみるべきでないか、——この二つの点である。

(2) 「使用価値と交換価値との統一」としての価値(Ⅱ商品)の指定は、本源的には資本の生産過程に包摂された労働の二

- 重形態の、単純流通における現象形態として、『要綱』の七冊のノートを執筆したものの、草稿「1 価値」という「価値にかんする研究」の冒頭に書かれる。前掲拙稿『資本論』成立史における『直接的生産過程の諸結果』、七三ページ。
- (3) Vgl. MEGA II—1.2, S. 524.
- (4) いまもし労働生産性が a 倍にのびたとすれば、資本の価値構成は $(C + V + M)$ から $\left\{ C + \frac{V}{a} + \left(M + V - \frac{V}{a} \right) \right\}$ に変化し、生産物量は a 倍になる。当然、使用価値、価値の両面で均衡条件は変化する。
- (5) 中峯照悦・大谷禎之介、他訳『資本の流通過程——『資本論』第二部第一稿』、大月書店、一九八二年、一五—一五三ページ参照。
- (6) 前掲拙稿『資本論』成立史における『直接的生産過程の諸結果』、八七—一〇四ページを参照されたい。
- (7) 前掲訳『資本の流通過程（第一稿）』、五四—五三ページ、一三〇—一三〇ページ参照。
- (8) 前掲訳『資本の流通過程（第一稿）』、五三—五二ページ、一八三—一八三ページなど参照。
- (9) 前掲訳『資本の流通過程（第一稿）』、九六—九七ページで、流通時間と生産時間の一般的規定と特殊的规定をそれぞれ、資本の流通循環論（第一章）と回転論（第二章）に分けるべきだと反省している。
- (10) その推定の経過については前掲拙著『経済学批判要綱』の研究、三二—三二六ページを参照されたい。
- (11) なお第一四項目は、ミスを受けた、貨幣は流動資本か固定資本かとの問題の断片であり、この問いに対する基本的説明は、『第一稿』（前掲訳、一八二—一八三ページ）で行われる。第一五項目の「個人的消費の関連における流動資本と固定資本」は、固定資本（機械装置など）は個人の消費過程に直接入らないことをのべたものである。最後の第一六項目はすでにみた平均回転、生産の連続性などの断片である。
- (12) 前掲拙著『経済学批判要綱』の研究、二九二—三〇二ページを参照されたい。
- (13) 『要綱』II「プラン草案」における「一つの資本」という主体概念は、資本の生産過程、資本の循環と回転で資本の形態変化だけが問題となるかぎりでは方法上の「困難」は生じない。しかし、「現実の再生産過程の考察では、事態が異なる。われわれははじめから、個別的な一つの資本ではなくて社会の総資本をその運動において考察しなければならぬ」という困難にであうのである。（『資本の流通過程（第一稿）』訳二四九ページ。傍点強調は引用者）と書いて、「プラン草案」から『学説史（スミスケナー研究）』にかけて、一つの資本から多くの諸資本（社会的総資本）へと変化せざるをえない

「困難」に遭遇したことをマルクスはふりかえっている。

(14) なお第二項目の「使用価値が流通に入りこむ固定資本」とは、一般的にいえば「交通手段や運輸手段などのばあいのように、(流通における)購買者が直接その使用価値に対して支払うような固定資本の諸形態」(M六〇〇)を指す。のちの「第二部」の「第一稿」、「第二章 資本の回転」、訳一七三ページで再論される。本来、回転論の断片であろう。第四項目の「固定資本の維持費」は用具材(M六〇七)のことであり、『要綱』では固定資本に入れていたが、「第一稿」第二章 資本の回転、訳一六五ページでは正しく流動資本に入れて『資本論(第二部)』の規定(MEW—24, S. 159—160.)に近づく。最後の第六項目の「商品の使用価値による再生産時間の規定」は、商品の使用価値によって流通過程に長く滞留できるものとできないものとを区別し、その区別が生産量を規定することを指摘した断片である。むろんマルクスの時代は今日のような防腐剤の食物への投入は一般化していなかった。この断片の問題は「第一稿」の「第二章 資本の回転」、訳一八六—一八七ページで再説される。

三 「資本と利潤」の構想

ここは「I 資本の生産過程」や「II 資本の流通過程」にくらべて項目が一番少なく、全部で七項目にすぎない。また「I 資本の生産過程」とはちがい、「II 資本の流通過程」と同じく、理論内容をタイトルをつけて区分していない。しかし多少の前後の入れちがいはあるが、次の七つのテーマからなっている。一、剰余価値と利潤の関係(第一項目)、二、資本と利潤(第二、第五項目)、三、平均利潤、四、利潤率の低下(以上三、四は第二項目)、五、生産力発展と可変資本(第三項目)、六、剰余価値の利潤と利子との分裂(第四項目)、七、生産形態Ⅱ分配形態(第七、第八項目)。

まず第一項目の「利潤率と剰余価値」は『要綱』の利潤論よりまえのところで、利潤論に関連した諸問題を余論風に書いた断片をあつめたものである。第一に注目すべきなのは、相対的剰余価値率(M/V)をあげるために資本の構成比率(C/V)をひきあげなければならない関係を論じている断片を引いていることである——

「生産力の増大は、用具の価値〔固定不変資本〕の増大——用具が資本支出額のうちで占める範囲の増大——に示されなければならないが、また必然的に材料〔流動不変資本〕の増大をとまなう。生産物をより多く生産することができるとは、材料がより多く加工されなければならないからである。』(M二八九)

相対的剰余価値率(M/V)を高めるために労働生産力を増大させるが、そのためには資本の比率(C/V)を高めなければならない。『要綱』ではこの二つの比率の競合関係を正面にすえて論じてはいない。むしろ機械装置への労働力能のおきかえの問題として、利潤率の低下の問題を論じている。

第二に注目すべきなのは、剰余価値の利潤への転化についてつぎのようにのべ、それにかからめて、リカードウを批判していることである——

「利潤は剰余価値の第二次的な派生した、転化した形態、すなわち自分が発生した痕跡が消え去っているブルジョアの形態である。』(M四八五)

しかるにリカードウは価値生産物($V+M$)の分配にしか関心がなく、剰余価値論、領有法則転回論を展開しなかったから、剰余価値の利潤への転化を理解しなかった、とマルクスはのべようとしている。このリカードウ批判の意味はこうだろう。剰余価値論ではその源泉(V)と条件(C)を明確に区分する。転回論は資本循環Ⅱ著積論でもあるから、剰余価値の剰余不変資本と剰余可変資本への転化の結果、資本は新たに剰余価値を生産するから、投下資本全体($C+V$)がどれだけ剰余価値を生んだのが問題となる。このとき剰余価値は資本全

体によって規定され、利潤と定義される。

次に、第二項目「資本と利潤（Ⅶ一五、一六、一七）」で、『要綱』の利潤論の始めの部分の展開を再現しようとしている。

まず第一に、資本のあらゆる契機が、一様に生産的なものとして現われることを指摘する。このテーマに第五項目の「資本のあらゆる部分の一様の利潤（Ⅶ八）」は含められるべきであろう。リカードは、資本の循環回転運動で、資本のあらゆる要素と契機がなぜ一様に利潤（剰余価値）をもたらすものとして生産的なものとして現われてくるのか、そのわけをあきらかにしないで、その現象をなぞっているにすぎないことを批判する。これまでの理論の歩みで、マルクスはなぜ、資本のすべての構成要素と運動契機が一様に（gleichmassig）生産的なものとしてみえるのかをあきらかにしたと諒解する。そのかぎりでは、剰余価値を資本全体とくらべる理論段階、すなわち剰余価値を利潤と規定できる段階にたどりついたわけである。と同時に資本は剰余価値を生むことによって始めて資本であることを証明できるから、剰余価値の根拠としての資本は剰余価値によって根拠づけられる。

「資本は剰余価値にたいしてそれによって産出されたもの、そして根拠づけられたものとして関係する。……前提された資本の価値でそのように測られた剰余価値、そのように自己を増殖する価値として指定された資本は——利潤である。……利潤の率は、資本の価値にたいするその価値の比率によって規定される。」（M六二〇）

第二項目の後半でマルクスは、諸資本の競争によって形成される平均利潤に言及する——

「生産物の価格の生産費用の価格（＝費用価格）をこえる超過分は資本に〔平均〕利潤を与える。」（M六三二）

「さまざまな産業部門における等しい大きさの資本にとっての利潤の不等性、すなわち利潤率の不等性は、競

争による均等化のための条件であり、前提である」(M六三三—六三四)

不変資本と可変資本の比率、労働生産性、回転率など、個別利潤率を規定する要因のちがいは、諸資本の競争によって平均利潤率に媒介される。しかしここでもマルクスは資本一般Ⅱ一つの資本の視角に立って平均利潤率、が形成される過程にたち入らず、その結果にしばつてみる。するとそれは資本一般が領有する一般的利潤率にはならない。

続けて、利潤率に関するつぎの二つの法則を挙げる――

一、利潤率は剰余価値率より低くあらわされる。

二、相対的剰余価値を上昇させるために労働生産性を上げようとすると、利潤率は低下する。

このうち第二の法則とからむのが、つぎの第三項目、すなわち「生産力の増大にともなつて同じ労働量を充用するための資本の増大(Ⅳ九—一三)」である。この問題はすでに「Ⅰ 資本の生産過程」の「Ⅰ 貨幣の資本への転化」「δ 価値増殖過程」(第七項目)でとりあげられた問題であり、断片である。当然、剰余人口(相対的過剰人口)、機械問題にからむ問題である。ただし、ここに引かれた断片でも、『要綱』のほかのところでもこの問題を明確に解いてはいない。⁽¹⁾

第四項目の「危険。利子。生産費用。Ⅷ八」では剰余価値の利潤と利子への分裂を展開しようとしている。マルクスは『要綱』の別の箇所(M七一四—七一七、七三八)でこの分裂に論及しているし、またそれからブルードンの利子論も批判しているし(M七〇八—七〇九)、そのブルードル批判を「プラン草案」の「雑録」の学説史部分にもひろっている(ブルードン。Ⅶ四七、四八)。しかし右に引かれた断片は、利子そのものの発生根拠を説明したもので、一番基礎となるべき部分であり、これを重視して引いたわけである。

マルクスはここで、利子をたんに貨幣を一定期間排他的に利用するかわりに支払う代価と規定するのでなく、借り入れた貨幣を返済できない危険にそなえて資本が負担する生産費用と考える。危険とは、資本の価値が循環Ⅱ回転する諸局面の或るところに固定されてしまつて、価値増殖にブレーキがかかり、価値喪失する危険をさす。この危険にそなえて諸資本が共同に負担する生産費用、平均的保険料が利子である。マルクスはここでは利子をすぐれて資本の総再生産過程の視角から規定している。こうして剰余価値が利子と利潤に分裂し、それに対応して資本家は貸付資本家と産業資本家に分かれる。マルクスはこの分裂を「利潤の利子および利潤への分裂」(M七一四)とか、「剰余価値の利潤および利子への分割」(M七二五)と表現していて、まだ利潤の企業家利得と利子への分割とは表現していない。

この分割を受けて、諸階級の収入とその源泉を「資本一般」のレベルで、土地所有ぬきで展開しようとするのが第六項目の「賃金と利潤、生産形態」だが、つてまた分配形態など。(Ⅶ一九)と第七項目の「利子と利潤。Ⅶ五一、五二」である。まず第六項目では、資本の生産物たる利潤が資本家自身の生活ファンドと、賃金(剰余可変資本)をふくむ蓄積ファンドに分割され、したがって分配形態が次の拡大再生産の前提条件になることを、つぎのように展開するつもりである――

「資本の生産物は利潤である。……しかし資本家はたんに資本ではない。彼は生きなければならぬし、しかも彼は労働によって生きるのではないから、利潤によって、すなわち領有した他人の労働によって生きなければならぬ。……そこで利潤は賃金のような分配形態として現われている。しかし資本はただ利潤の資本への……再転化を通じてだけ増大しうるのだから、利潤はまた資本にとつての生産形態でもある。ちやうど賃金が資本の立場からすればたんなる生産関係であり、労働者の立場からすれば分配形態であるのとまったく同様で

ある。』(M六三〇—六三二)

第七項目では右の第六項目における賃金と利潤が生産形態と分配形態との二重規定でとらえられるのに対応して、利潤(剰余価値)の利子と利潤とへの分割を展開し、産業資本家にとって利子が生産形態(生産費用)であるのに対し、貸付資本家にとって分配形態であることを指摘しようとしているのである。第七項目でのべようとしていた内容はそれだけではない。

いったい剰余価値の支配的形態はなにかの問題がそれである。産業資本主義では産業利潤が支配的形態であるからこそ、まず産業資本がいかに剰余価値を生産するかをあとづけ、そのあとその利潤と利子とへの分裂を展開する。しかし産業資本の制覇体制が確立するまえでは、逆に利子が利潤を規定する主要契機としてあらわれ、場合によっては利子のなかに利潤だけでなく労賃の一部分もふくまれていたのである――

「歴史的には、『商業』資本がもはや自立的労働者〔独立生産者〕とならんで現われるということがなくなつたあとにはじめて、産業利潤の形態はあらわれてくる。したがって利潤は本源的には利子によって規定されてあらわれるのである。』(M七一五)

すでに原蓄論のところなどでみたように『要綱』と「プラン草案」のマルクスは商業資本が小商品生産者と商品売買形式を通して彼らの労働を間接的に形式的に結合し包摂する段階から彼らをマニファクトゥアに直接結合する段階への移行に商業資本の産業資本への転化をみていた。この移行過程は、剰余価値の支配形態の利子から産業利潤への移行過程でもある。『要綱』における資本の基本的な規定、すなわち、流通と生産との過程的統一として資本をつかむという視角は、「プラン草案」を通してつらぬかれてきたが、その最後であるこの第七項目にまでその規定は貫通しているのである。すなわち、商業資本の流通の契機と独立小生産者の生産の契機が外面

的、形式的に接合していたが、直接生産者がマニユファクチュアに包摂されたとき、産業（マニユ）資本は流通だけでなく生産を自己の契機に転化し、流通と生産とを過程的に統一する主体になり、剰余価値をまず産業利潤の形態で領有するようになるのだ、とマルクスはみているのである。マニユファクチュアのもとの絶対的剰余価値の生産（形態的包摂）によって蓄積した剰余価値を機械充用のファンドに利用し、拡大した世界市場と資本の本性にかなった生産様式を開発し組織し、相対的剰余価値の生産（実質的包摂）を実現してゆくであろうとマルクスはのべる予定をたて、「プラン草案」を閉じるのである。⁽²⁾

注

(1) いまもし既存の可変資本がVで、一人当りの賃金(w)を払い、g人の労働者を雇っていたとする。ゆえに $V = w \times g$ ところでいま社会の労働生産性がa倍になって、いままで彼らが生産していた使用価値しか生産しないとすると、可変資本は、 $V = \frac{w}{a} \times g$ に減る。なぜなら一人当りの賃金が $\frac{1}{a}$ になるだけでなく、その使用価値を生産する労働の生産性もa倍になるから $\frac{1}{a}$ の人数の労働者しかいらなくなるからである。可変資本は $V = \frac{w}{a} \times g = w \cdot \frac{g}{a} = w \cdot g \left(1 - \frac{1}{a}\right)$ だけへり、雇用労働者は $g - \frac{g}{a} = g \left(1 - \frac{1}{a}\right)$ だけへる。したがってこの失業した労働者数 $\left\{ g \left(1 - \frac{1}{a}\right) \right\}$ に一人当りの新しい賃金 $\frac{w}{a}$ をかけると必要な可変資本となる。 $\frac{w}{a} \times g \left(1 - \frac{1}{a}\right) = w \cdot g \cdot \frac{1}{a} \left(1 - \frac{1}{a}\right) = V \frac{1}{a} \left(1 - \frac{1}{a}\right)$ むしろ不変資本も必要である。既存不変資本から遊離した不変資本 $\left(C - \frac{C}{a}\right)$ は新しい資本の比率 $\left(\frac{C}{V}\right)$ にちょうど対応し、結局 $C \left(1 - \frac{1}{a}\right) + V \cdot \frac{1}{a} \left(1 - \frac{1}{a}\right) = \left(1 - \frac{1}{a}\right) \left(C + \frac{V}{a}\right)$ が、遊離した労働人口を新たに雇うために必要な資本総額である。

(2) 残る「雑録 (Vermischtes)」は、おおよそ二つの部分、すなわち理論的断片（第一項目の「資本の説明」から第六項目の「生産費用」まで）と学説史的断片（第七項目の「資本家の支出でなくて前賃 (シュトルヒ……)」から第七項目の「賃労働と奴隷制。ステュアート……」まで）からなっている。

「プラン草案」の資本章構想

表 資本章の再編成

『経済学批判要綱』

〔Ⅱ 貨幣に関する章〕

単純な商品流通における領有法則の現象

〔→Ⅰ—5—④〕

〔Ⅲ 資本に関する章〕

〔Ⅰ 資本の一般性〕

1. 貨幣の資本への移行
2. 資本と労働との交換
〔資本の生産性(生産的労働)→Ⅰ—5—①〕*
3. 労働過程
4. 価値増殖過程
5. 相対的剰余価値
6. 生産過程の結果
(絶対的剰余価値と相対的剰余価値)
7. 資本の実現過程〔→Ⅱ—1〕
8. 剰余価値の資本への転化
9. 領有法則の転回〔→Ⅰ—5—④〕
10. 資本関係の再生産
11. 共同体
12. 本源的蓄積

〔Ⅱ 資本の特殊性〕

1. 資本の流通
〔包摂→Ⅰ—4—⑤〕
〔資本の生産性(生産的労働)→Ⅰ—5—①〕
2. 資本の回転
〔賃金→Ⅰ—5—②〕
〔自由時間→Ⅰ—5—③〕
3. 資本の再生産

〔Ⅲ 資本の個別性〕

1. 資本と利潤
2. 利潤と再生産
3. 利潤率の低下傾向
〔絶対的剰余価値と相対的剰余価値との結合→Ⅰ—4—⑥〕
4. 利潤と利子

* 例えば〔資本の生産性(生産的労働)→Ⅰ—5—①〕は「プラン草案」の「Ⅰ 資本の生産過程」「5 貨幣と資本」〔①資本の生産性(生産的労働)〕に移されることを示す。

「プラン草案」

Ⅰ 資本の生産過程

1. 貨幣の資本への転化
 - α) 移行
 - β) 商品と労働力能との交換
 - γ) 労働過程
 - δ) 価値増殖過程
2. 絶対的剰余価値
3. 相対的剰余価値
〔相対的剰余価値の概念〕
 - α) 多人数の協業
 - β) 分業
 - γ) 機械装置
〔生産過程の結果〕
4. 本源的蓄積
 - 〔① 剰余価値の資本への転化〕
 - 〔② 資本関係の再生産〕
 - 〔③ 共同体〕
 - 〔④ 本源的蓄積〕
 - 〔⑤ 包摂〕
 - 〔⑥ 絶対的剰余価値と相対的剰余価値の結合〕
5. 貨幣と資本
 - 〔① 資本の生産性(生産的労働)〕
 - 〔② 賃金〕
 - 〔③ 自由時間〕
 - 〔④ 領有法則の転回〕

Ⅱ 資本の流過程

- 〔1. 資本の実現過程〕
- 〔2. 資本の流通〕
- 〔3. 資本の回転〕
- 〔4. 資本の再生産〕

Ⅲ 資本と利潤

- 〔1. 剰余価値と利潤〕
- 〔2. 資本と利潤〕
- 〔3. 利潤率の低下傾向〕
- 〔4. 賃金・利潤・利子〕

四 資本章の再編成

——『要綱』から「プラン草案」へ

これまで、『要綱』から「プラン草案」に引かれた諸々の断片をつなぎあわせて読みながら、「プラン草案」の資本章構想を解像してきた。そこで最後にまとめとして、『要綱』から「プラン草案」へ、どのように資本章は再編成されたのか、またその再編成には「プラン草案」自体を止揚してゆく、いかなる原因がふくまれているのか、概括的にのべておきたい。そのために前のページに「表 資本章の再編成」を掲げたので参照されたい。重要な変化、問題はのちにまわして、比較的簡単に指摘できる点を先に示せばつぎのようになろう。

第一点、『要綱』執筆中に生まれた新しい三区分「Ⅰ 資本の生産過程」「Ⅱ 資本の流通過程」「Ⅲ 資本と利潤」が「プラン草案」に活かされている。

第二点、『要綱』の「資本の一般性」には明示されていなかった区分が「プラン草案」の「Ⅰ 資本の生産過程」では「1 貨幣の資本への転化」「2 絶対的剰余価値」「3 相対的剰余価値」「4 本源的蓄積」「5 賃労働と資本」というように示された。

第三点、『要綱』では「資本章」の始めて論じられた「貨幣の資本への移行」は『経済学批判』の準備中に貨幣章」の終りで論じられるように計画されたが、結局その計画は変更され「プラン草案」でもともどった。

第四点、「貨幣の資本への移行」「資本〔商品〕と労働〔力能〕との交換」「労働過程」「価値増殖過程」が「1 貨幣の資本への転化」のもとにまとめられた。

第五点。「2 絶対的剰余価値」が新しく設けられた。

第六点。「3 相対的剰余価値」が、協業、分業、機械装置に三区分された。

第七点。資本の実現過程を論じる個所が『要綱』では資本の生産過程の結果論の直後だったが、「プラン草案」では、「II 資本の流通過程」の始めに移された。

第八点。「4 本源的蓄積」のもとに『要綱』における「剰余価値の資本への転化」「資本関係の再生産」「共同体」「本源的蓄積」だけでなく「包摂」「絶対的剰余価値と相対的剰余価値の結合」が新しく加えられた。

最後の第九点が最も主要な変化である。「5 賃労働と資本」という新しいタイトルのもとに①資本の生産性（生産的労働）、②賃金、③自由時間、④領有法則の転回に収める断片があつめられた。そのうち①②③が主に『要綱』の資本流通論を資本回転論で論じられていたことに注目したい。

この「5 賃労働と資本」のテーマが、直接的生産過程論で生産関係II分配関係論を生産としての所有論として論じようとしていたことはすでに指摘した。「プラン草案」の「I 資本の生産過程」のなかで位置づけられようだろう。冒頭の賃労働者と資本家との商品関係が、直接的生産過程における剰余価値の生産と剰余価値の資本への転化を通して、賃労働者の富の絶対的な所有喪失と資本家の富の絶対的支配の關係に転回してしまうことを展開し、その転回のくりかえしのなかに直接生産者の自由な所有の実現を展望しようとしているのである。

さてつぎに「プラン草案」が「一八六一—三年草稿」執筆過程で、そのまま実現せず、「プラン草案」とは異なる『草稿』を生み落して自己止揚をとげるという問題点についてのべておきたい。この論点は、『要綱』における資本の実現過程論が「プラン草案」では「II 資本の流通過程」の始めに移されたこと（右記の第七点）に関連する。

『要綱』も「プラン草案」も、一つの資本が単純流通を媒介して市民社会と世界市場を包摂統合し発展させる資本の文明化作用の視角からとらえた。『一八六一—六三年草稿』では、視角を市民社会の内部構造Ⅱ過程にむける。その焦点を価値の歩みでみると、『経済学批判』の商品論↓貨幣論($W-G$)を受けて、『一八六一—六三年草稿』のノートⅠからノートⅤまでで、転化論↓剰余価値論と展開し、資本の生産過程の結果である商品資本が貨幣資本に再転化しようとするところ($W-G$)にさしかかっている。次は資本蓄積論だが、『要綱』ですでに資本の形態変換の面にしぼった再生産Ⅱ蓄積論はすんでいるので、それを飛ばして、総資本の現実的再生産Ⅱ流通の分析に入る。この変更を「プラン草案」でみると、「Ⅰ 資本の生産過程」の「3 相対的剰余価値」の終りのところにある「生産過程の結果」から、「Ⅱ 資本の流通過程」の始めの「1 資本の実現過程($W-G$)」のところへ移ったことを意味する。その資本の実現過程を再生産Ⅱ流通で見れば、その流通過程の局面($W-G \cdot G-W$)の前半にはかならない。すでに『経済学批判』を出版したマルクスは「プラン草案」をかくとき『批判』の商品論↓貨幣論の流れ($W-G$)を「Ⅰ 資本の生産過程」で受けて、商品で始まり商品資本で終る循環($W-G$)に貨幣で始まり貨幣資本で終る循環($G-G$)をリレーし($W-G \cdot G-W \cdot P \cdot W-G$)、そのからみあいを「Ⅱ 資本の流通過程」で再規定するために、『要綱』の実現過程論($W-G$)をその始めに移して、 $W-G \cdot G-W \cdot P \cdot W-G$ というシェーマを作ったのである。⁽¹⁾『批判』出版をきっかけとしたこの『要綱』の再編成に、『一八六一—六三年草稿』で相対的剰余価値論から総資本の現実的再生産論に入ってゆく理論的可能性がはらまれているのである。それを実行したのが『草稿』学説史部分(スミス・ケネー研究)における現実的再生産の諸条件の検出作業である。その作業は、一つに、『要綱』Ⅱ「プラン草案」で想定されていた、一つの資本の再生産を外からささえる抽象的消費者と抽象的生産者を、消費手段・生産手段両部門の資本家と賃労働者というように

より具体的に規定することを意味する。このようにして、『要綱』Ⅱ「プラン草案」における生産資本循環からする一つの資本の再生産把握（4 資本の再生産）は、社会的総資本の現実的再生産論に止揚されてゆく。その『草稿』学説史における研究を体系的に総括した最初の草稿が『一八六三—六五年草稿』のなかの「第二部 資本の流通過程（第一稿）」の「第三章 流通と再生産」である。

「プラン草案」は「七冊のノートへの索引」と同じように、おそらく『要綱』から直接に抜粋して作ったものであろう。そのため、同じ断片があちこちに重複して引用されたり、或る個所に当然抜粋されてよい断片が引用されていなかったりする。しかし「プラン草案」のそのような欠点を取捨選択して読めば、本稿が挙げてみたように、流通と生産とを過程的に統一する一つの資本が、歴史的にもそのようなものとして発生し、生産Ⅱ分配関係を三つの次元に展開してゆく主体であることを叙述しようと計画していたことがわかるのである。「プラン草案」にはこのような一定の体系をもった資本章の構想が存在するのである。

しかしマルクスは『一八六一—六三年草稿』で『要綱』「資本章」を再編成した「プラン草案」の資本章構想をそのまま実現せず、「プラン草案」をさらに再編成してしまふ。「プラン草案」は『一八六一—六三年草稿』を生み落しながら、自己止揚してゆくプランである。その自己止揚の主要契機の一つは、「プラン草案」が、一方で『要綱』から一つの資本という主体概念を継承しながら、『要綱』のすぐあとに書かれた『経済学批判』における冒頭商品措定をふまえて、「Ⅰ 資本の生産過程」と「Ⅱ 資本の流通過程」に商品で始まり商品で終る循環範式を含んでいるという矛盾にある。マルクスの分析視角が資本の生産様式の内部構造に向うとき、その循環範式は顕在化し、資本把握を旋回させる主軸の一つになるのである。⁽³⁾

注

(1) この二つの循環範式のうちどちらを優先させるかとの問いは、『一八六三—六五年草稿』で、そこにおける諸結果論 ($W \cdots W'$) と領有法則転回論 ($G \cdots G$) を想起して、マルクスが第一章を商品論 (W) とするか転化論 (G) とするか、二つのアイディアを記している事実に反映している、と考えられる。

(2) 「プラン草案」「I 資本の生産過程」の「4 本源的蓄積」の包摂結合論と「5 賃労働と資本」の資本の生産性 (生産的労働) 論、(労賃論)、自由時間論が『一八六一—六三年草稿』を経て、「一八六三年一月のプラン草案」では剰余価値論を総括のところへ移される点については、前掲拙稿『資本論』成立史における『直接的生産過程の諸結果』、一〇五—一〇六ページを参照されたい。

〈付記〉 本稿は専修大学社会科学研究所のグループ研究助成「再生産論の現代的意義」(一九八一—八三年度) にもとづく研究成果の一部である。記して謝意を表す。